

令和4年8月29日  
保健福祉政策部  
保健医療福祉推進課

令和3年度公益財団法人世田谷区保健センターの経営状況に関する書類の提出

1 事業実績

(1) 公益目的事業

事業名	事業内容等		令和3年度		令和2年度 事業実績数	備考	
			事業計画数	事業実績数			
維持管理運営	区立保健センター施設・設備・物品等の維持管理運営を実施した。						
がん対策事業	がん検診受付センター(検査申込受付、受診票発券)		—	45,418件	36,612件	指定管理	
	胃がん検診	エックス線撮影	4,700人	3,175人	2,289人		
		内視鏡	170人	147人	144人		
	乳がん検診	マンモグラフィのみ、視触診・マンモグラフィ		1,650人	1,348人		1,168人
	がん検診等精度管理	センター実施胃がん検診精度管理		1,000件	274件		205件
		センター実施乳がん検診精度管理		150件	12件		22件
		センター実施大腸がん検診精度管理		500件	320件		198件
		医師会実施胃がん検診精度管理		8,700件	9,065件		6,116件
		医師会実施乳がん検診精度管理		26,500件	23,504件		20,226件
		医師会実施大腸がん検診精度管理		52,000件	48,549件		45,929件
		医師会実施子宮がん検診精度管理		40,600件	41,379件		35,151件
		医師会実施肺がん検診精度管理		66,500件	57,979件		56,104件
	がん相談	医師会実施胃がんリスク検査集計		11,000件	7,794件		8,616件
対面・電話・就労相談		77回	73回	70回			
一次相談、情報コーナー		—	33件	34件			
健康増進事業	多様な健康づくり	健康度測定、運動負荷測定	1,120人	623人	553人		
		健康増進指導	7,500人	6,917人	3,477人		
		壮年期健康づくり教室	50回	41回	36回		
	地域での健康づくり支援	実地指導、健康づくり支援		1,230回	907回	717回	
		地域健康出前講座		20回	3回	1回	
		地域健康講座		12回	10回	4回	
		職場のげんき力アップ		5社	2社	2社	

事業名	事業内容等		令和3年度		令和2年度 事業実績数	備考
			事業計画数	事業実績数		
健康増進事業	健康づくり 支援リーダーの 養成・活動支援	リーダー養成	10人	11人	中止	指定管理
		研修会（講座）	10回	10回	10回	
		研修会（指導実習）	30人	26人	9人	
		リーダー交流会	6回	6回	6回	
		リーダーによる実地指導	320回	195回	14回	
	生活習慣病の 重度化予防推進	重症化予防対策（指導）	集団 12回 個別 20人	電話対応 6人 個別 8人	電話対応 4人 個別 2人	
	障害者の健康支援	リハビリ・スポーツ講座	7回	7回	10回	
		健康づくり講座（施設内）	6回	6回	3回	
健康教育事業	健康教室、講演会・講習会等		11回	3回	3回	自主
	健康情報紙「げんき人」発行		4回 (新聞折込等4回)	4回 (新聞折込等4回)	4回 (新聞折込等4回)	
	うめとびあ連携イベント		1回	中止	中止	
	健康教育指導	運動コース	400回	332回	130回	
		マシントレーニング	9,000人	9,181人	4,146人	
	出張指導	介護予防筋力アップ教室	3教室	3教室	2教室	委託
		地域づくりによる介護予防	10団体	1団体	0団体	
		普及啓発講座（はつらつ講座）	2地区	2地区	2地区	
		その他の出張指導	30人	18人	12人	
		高齢者団体運動定着支援	—	5団体	—	
地域連携、健康づくりグループとの交流		—	連携 5件 交流 6団体	連携 3件 交流 中止	自主	
特定保健指導事業		130人	88人	62人	委託	
障害者相談支援事業	障害者専門相談	電話・来所相談	1,100件	1,360件	1,129件	指定管理
		専門医相談	190件	176件	168件	
		専門職による面接・評価	400件	327件	332件	
		知的障害者支援小グループ評価	96回	47回	64回	
		プレステップサポート	48回	37回	37回	
		補装具等相談・聴覚相談	925件	892件	833件	
		住宅改造相談	60件	73件	57件	
		障害者施設等への技術支援	300回	349回	260回	
		研修・ネットワーク事業	29回	30回	15回	

事業名	事業内容等		令和3年度		令和2年度 事業実績数	備考
			事業計画数	事業実績数		
障害者 相談 支援 事業	乳幼児育成相談	電話・来所相談、インテーク	1,260件	1,225件	1,016件	指定管理
		専門評価（個別・集団）	2,320件	1,630件	2,100件	
		継続相談 電話・来所相談	300件	463件	—	
		関係機関との連絡会	40回	46回	34回	
		地域支援	80回	53回	50回	
	高次脳機能障害 相談支援	個別相談・評価	840件	490件	414件	委託
		支援者育成	160件	151件	64人	
		相談会・講演会	100人	47人	44人	
		ネットワーク・地域支援	28回	36回	24回	
		失語症者向け意思疎通支援者 派遣事業	24回	15回	7回	
こころの健康 支援 事業	こころの相談機能	平日夜間・休日電話相談	205回	205回	206回	指定管理
		ピア相談員養成講座	1回	1回	1回	
	普及啓発	講演会・セミナー	6回	6回	—	

## (2) 収益事業

事業名	事業内容等		令和3年度		令和2年度 事業実績数	備考
			事業計画数	事業実績数		
保険 診療 等による 検査 事業	胃（内視鏡検査、病理組織検査）		1,430件	865件	664件	自主
	大腸（内視鏡検査、病理組織検査）		280件	184件	132件	
	乳房（一般撮影、超音波検査等）		610件	730件	499件	
	子宮（細胞診検査、内視鏡検査等）		420件	337件	339件	
	MRI、CT、超音波検査（腹部、甲状腺、頸動脈）		3,750件	3,324件	2,816件	
	心臓（ホルター型心電図検査、超音波検査）		200件	184件	120件	
検体 検査 事業	子宮	子宮がん細胞診検査	35,400件	42,043件	36,674件	委託
	大腸	大腸がん便潜血検査	6,400件	5,174件	4,558件	
料金 規程 等による 事業	小中学生心臓検診精密検査		100人	105人	138人	自主 委託
	小中学生結核検診精密検査		250人	251人	373人	
	企業健診・個人健診		2,500人	2,145人	1,889人	自主
	脳ドック		180人	155人	103人	
	動脈硬化検査、体成分分析測定、骨密度測定		730人	915人	532人	
その他	住宅改修アドバイザー派遣		150回	100回	105回	委託
技術 提供	福祉施設等技術支援	専門職員派遣	50回	4回	11回	自主
		講師派遣	10回	5回	—	

## 2 令和3年度 収支決算書 概要

(単位:円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
基本財産運用益	1,774,500	1,789,855	△ 15,355
特定資産運用益	156,716	273,017	△ 116,301
事業収益	1,117,395,855	1,081,465,543	35,930,312
保健センター管理受託収益	856,502,939	878,565,724	△ 22,062,785
健康教育事業収益	16,840,342	7,872,969	8,967,373
保険診療等事業収益	97,433,271	80,735,820	16,697,451
検体検査事業収益	95,248,447	81,917,604	13,330,843
料金規程等事業収益	41,344,039	30,258,076	11,085,963
技術提供事業収益	2,018,000	1,911,200	106,800
雑収益	8,008,817	204,150	7,804,667
受取補助金等	149,671,089	108,461,916	41,209,173
保健センター受取補助金	149,671,089	108,461,916	41,209,173
雑収益	489,293	1,765,270	△ 1,275,977
保健センター雑収益	489,293	1,765,270	△ 1,275,977
経常収益計 A	1,269,487,453	1,193,755,601	75,731,852
<b>(2) 経常費用</b>			
事業費	1,246,352,705	1,191,438,847	54,913,858
区立保健センターの維持管理運営	193,821,647	185,410,500	8,411,147
がん対策事業	263,470,791	259,516,536	3,954,255
健康増進事業	199,654,679	212,021,240	△ 12,366,561
健康教育事業	36,354,137	35,510,842	843,295
障害者相談支援事業	181,460,953	192,460,119	△ 10,999,166
こころの健康支援事業	20,355,596	19,280,868	1,074,728
保険診療等による検査事業	253,947,955	206,054,964	47,892,991
検体検査事業	58,240,037	51,566,019	6,674,018
料金規程等による事業	36,511,043	27,186,818	9,324,225
その他技術提供事業	2,535,867	2,430,941	104,926
管理費	15,423,052	13,058,933	2,364,119
経常費用計 B	1,261,775,757	1,204,497,780	57,277,977
評価損益等調整前当期経常増減額 C=A-B	7,711,696	△ 10,742,179	18,453,875
評価損益等計 D	0	0	0
当期経常増減額 E=C+D	7,711,696	△ 10,742,179	18,453,875
<b>2 経常外増減の部</b>			0
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	7,711,696	△ 10,742,179	18,453,875
税引前当期一般正味財産増減額	7,711,696	△ 10,742,179	18,453,875
法人税等	1,424,900	958,600	466,300
当期一般正味財産増減額	6,286,796	△ 11,700,779	17,987,575
一般正味財産期首残高	212,379,728	224,080,507	△ 11,700,779
一般正味財産期末残高	218,666,524	212,379,728	6,286,796
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	400,000,000	400,000,000	0
指定正味財産期末残高	400,000,000	400,000,000	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	618,666,524	612,379,728	6,286,796

令和 3 年 度

公益財団法人  
世田谷区保健センター 決算書

〔 事業報告書  
財務諸表  
附属明細書 〕

自 令和 3年4月 1 日  
至 令和 4年3月 3 1 日

公益財団法人 世田谷区保健センター

令和3年度公益財団法人世田谷区保健センター事業報告書  
並びに財務諸表等に関して、定款第8条第1項、財務規程第  
66条の規定により監事の意見を付して報告します。

令和4年5月31日

公益財団法人世田谷区保健センター  
理事長 松本 公平

## 目 次

## 事業報告書

I. 事業実績	1
II. 重要な協定・契約の概要	23
III. 登記事項	25
IV. 評議員会・理事会開催状況	26
V. 評議員名簿	28
VI. 役員名簿	29
VII. 職員配置状況	30

## 財務諸表 及び 附属明細書

1. 貸借対照表	33
2. 正味財産増減計算書	35
3. 財産目録	44
4. 財務諸表に対する注記	49
5. 附属明細書	53

## 参考資料

6. キャッシュ・フロー計算書	55
7. キャッシュ・フロー計算書に対する注記	56
8. 収支計算書	57
9. 収支計算書に対する注記	63
10. その他	64

監査報告書	65
-------	----

令和 3 年度

事 業 報 告 書



## 令和3年度 事業実績

### I. 事業実績

(公益財団法人のこれまでの経緯)

世田谷区保健センター（以下、「保健センター」という。）は、昭和51年10月に財団法人として設立され、現在に至るまで区民の健康保持増進に資する総合的な健康診査、健康相談・指導及び教育、疾病予防に向けた検査・検診等の医療事業等を、区立保健センターを中心として展開してきた。平成12年4月より、区立総合福祉センターの管理運営を受託し、障害のある区民に向けた相談支援事業、機能訓練事業、交流等の地域支援事業等に裾野を広げ取り組んできた。平成23年2月には、より公益性の高い団体運営をめざし、公益財団法人に移行した。なお、平成30年度末の区立総合福祉センターの廃止に伴い、自立訓練事業等は「うめとぴあ」に設立された「東京リハビリテーションセンター世田谷」に移管したが、相談事業等は引き続き当財団が担っている。

令和2年4月には、区立保健センターが同じ「うめとぴあ」内の「世田谷区立保健医療福祉総合プラザ」へ移転するのに合わせ当財団も移転し、「世田谷区民の健康の保持増進、障害を有する区民の自立を図り、もって区民の福祉向上に寄与する。」との財団の目的達成に向けて事業の充実に取り組んでいる。

一方、令和2年初頭からの新型コロナウイルス感染症のまん延は、移転後の財団運営にも大きな影響を及ぼした。同年4月の「緊急事態宣言」を受け、電話等による相談事業や地域医療の後方支援としての検査業務を除き、多くの事業を約2～3ヶ月間休止とした。（緊急事態宣言解除後の6月以降は、感染予防対策を講じ順次事業を再開した。）

このような状況の中、令和2年度末には、この間の社会経済状況の変化や区の新実施計画（後期）（平成30年度～令和3年度）における外郭団体改革基本方針を踏まえ、今後の中長期的な経営方針として「世田谷区保健センター第三次経営ビジョン」（令和3年度～令和7年度）及び自主事業である「健康教育」「各種検（健）診等の医療事業」などを対象とする「世田谷区保健センター財務改善計画」を策定した。

(令和3年度の事業実施状況について)

令和3年度においても、依然として新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言等の影響を受け、一部事業の休止や縮小を余儀なくされたものの、大幅な事業休止には至らなかった。さらに、令和2年度に縮小していた事業定員等を概ね新型コロナウイルス感染症流行前の状況に戻したことにより、前年度に比べ事業実績が一定程度回復した。

令和3年度における新規・拡充事業等の実施状況は次のとおりである。

#### ○がん対策事業

- ・地域出張型「がん相談」（対面、就労相談）の回数増による相談機会の拡充

#### ○健康増進事業

- ・「地域健康講座」の対象を1地域から3地域への拡大
- ・区内中小企業を対象とする「職場のげんき力アップ」事業について、企業ニーズに合わせたプログラム工夫し提供
- ・生活習慣病の重度化予防対策として実施している「派遣型集団指導」を、郵送による資料配布と電話による指導へ変更（コロナ感染症予防対策）
- ・障害者向け健康づくり講座（施設内実施）の開催回数が増

#### ○健康教育事業

- ・保健センターが開発した「世田谷いきいき体操」を活用した介護予防プログラムの全区展開
- ・保健センターが高齢者向けに開発した「スキマDeげんき体操」の高齢者団体での定着に向けた試行

#### ○障害者相談支援事業

- ・高次脳機能障害相談支援における「東京リハビリテーションセンター世田谷」との連携強化等による相談支援の充実
- ・各種相談会・講演会、支援者養成講座、関係機関連絡会等の一部オンラインによる開催（コロナ感染症予防対策）

#### ○こころの健康支援事業

- ・こころの健康に関する知識の普及啓発のための講演会等を新たに実施

#### ○料金規程による事業

- ・障害者施設検診における生活介護施設の受け入れ

#### ○その他

- ・世田谷区産業振興公社との協働による区内中小企業向け新型コロナウイルス対策ワクチン接種の実施
- ・保健医療福祉総合プラザにおける障害者のワクチン接種への協力

#### (令和3年度の決算状況について)

事業収益においては、移転後のリース・賃借料の減などにより保健センター管理受託収益が前年度比で2,200万円余り減額となったものの、自主事業の実績回復に伴い保険診療等事業収益、検体検査事業収益、料金規程等事業収益などが増収となったことにより、当期一般正味財産増減額は628万円余の黒字となった。

その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の経常収支が大きく落ち込んだことから、令和3年度の事業運営資金を確保するため、理事会の承認のもとで「経営安定積立金」から5,000万円を取り崩す対応を図った。現在取組みを進めている「世田谷区保健センター第三次経営ビジョン」や「世田谷区保健センター財務改善計画」の着実な実現を通じ、今後5年程度を目途に「経営安定積立金」を取り崩し前の1億円まで積み戻すことを目標にするとともに、コロナ禍による新たな生活様式等の拡がりを踏まえつつ、保健センター機能を支える財務基盤の強化を図り、区民の健康の保持増進と区民福祉の向上に寄与するという財団の目的達成に向けて経営改革を進めていく。

## 1 公益目的事業

### 公益 1 世田谷区民の健康の保持増進及び福祉の向上を図る事業

#### (1) 区立保健センター維持管理運営（定款第4条第1号事業）

区立保健センターの指定管理者として、区立保健センターの施設・設備並びに物品の維持管理運営に関する事務を実施した。

#### (2) がん対策事業（定款第4条第1号事業）

##### ① がん検診受付センター

世田谷区の対策型がん検診等の受診を希望する区民の申込みや問合せの総合窓口として、従来の胃がん検診（エックス線・内視鏡）に加え、乳・大腸・子宮・肺・前立腺の各がん検診やB型・C型肝炎ウイルス検診、胃がんリスク（ABC）検査の申込受付及び受診票発券等を行った。なお、一部検診を除き、事業休止を行わなかったなどの理由により令和2年度に比較し2～5割程度申し込みが増えた。

[表1]

事業項目	年度	令和3年度	令和2年度	元年度
		実績	実績	実績
胃がん検診（エックス線）		4,066 件	3,390 件	4,384 件
胃がん検診（内視鏡）		14,202 件	11,678 件	11,091 件
乳がん検診		5,778 件	3,332 件	
子宮がん検診		6,689 件	5,541 件	
大腸がん検診		8,166 件	7,140 件	
肺がん検診		2,705 件	2,080 件	
胃がんリスク検査		407 件	337 件	
前立腺がん検診		1,077 件	905 件	
B型・C型肝炎検査		2,328 件	2,209 件	
合 計		45,418 件	36,612 件	15,475 件

## ② 胃がん検診

エックス線撮影による胃がん検診は、40歳以上の区民（1年に1回）を対象に、保健センター施設内およびデジタル撮影システムの検診車で行った。

内視鏡による胃がん検診は、50歳以上の区民（2年に1回）を対象に、地域の指定医療機関で行っており、保健センターも指定医療機関（区内90機関）のひとつとして検査を実施するとともに、世田谷区胃内視鏡検診運営委員会の事務局支援を行った。

また、検診の結果により、必要な区民に対しては、精密検査の受診を勧奨した。

[表2]

事業項目		年度	令和3年度			令和2年度		元年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
胃がん検診 (エックス線)	回数		481回	355回	73.8%	350回	273回	440回
	受診者数		4,700人	3,175人	67.6%	7,000人	2,289人	4,038人
	がん発見数		—	0人	—	—	2人	7人 (5人)
胃がん検診 (内視鏡)	回数		45回	35回	—	—	35回	36回
	受診者数		170人	147人	86.5%	200人	144人	155人
	がん発見数		—	0人	—	—	1人	0人

※ 【胃エックス線検診】 申込数 3,583 人(受診率 88.6 %)、要精検数 356 人(要精検率 11.2 %)

【胃内視鏡検診】申込数 147 人(受診率 100.0 %)、要精検数 4 人(要精検率 2.7 %)

※ がん発見数は令和4年3月末日現在の人数である。なお、前年までの各年3月末時点における実績は( )に記載のとおり。

## ③ 乳がん検診

世田谷区では40歳以上で偶数年齢の女性区民（2年に1回）を対象として視触診とマンモグラフィ（乳房エックス線撮影）の併用検診を指定医療機関に委託して行っている。

保健センターの乳がん検診は、地域の指定医療機関で視触診を受けた後に保健センターでマンモグラフィを行う場合と、保健センターで視触診とマンモグラフィを同日に行う場合の2つの検診パターンを整えて2通りの方法で実施した。

[表3]

事業項目		年度	令和3年度			令和2年度		元年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
乳がん検診	回数		150回	118回	78.7%	200回	129回	171回
	マンモグラフィ		350人	122人	34.9%	430人	159人	225人
	視触診・マンモグラフィ		1,300人	1,226人	94.3%	1,000人	1,009人	1,093人

※ マンモグラフィ申込数 125 人(受診率 97.6 %)、要精検数 11 人(要精検率 9.0 %)

※ 視触診・マンモグラフィ申込数 1,244 人(受診率 98.6%)、要精検数 208 人(要精検率 17.0%)

## ④ がん検診等精度管理

区が対策型検診として実施する5つのがん検診（胃・大腸・肺・乳・子宮）及び胃がんリスク検査について、精度管理（事業評価）を行った。

[表4]

事業項目		年度		令和3年度			令和2年度		元年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績		
センター実施 胃がん検診精度管理	件数	(精密) 1,000件	274件	27.4%	(精密) 1,000件	205件	520件		
医師会実施 胃がん検診精度管理	件数	(一次) 8,600件	9,020件	104.9%	(一次) 8,600件	6,083件	6,770件		
	件数	(精密) 100件	45件	45.0%	(精密) 100件	33件	76件		
センター実施 乳がん検診精度管理	件数	(精密) 150件	12件	8.0%	(精密) 150件	22件	54件		
医師会実施 乳がん検診精度管理	件数	(一次) 25,000件	22,010件	88.0%	(一次) 25,000件	18,697件	19,971件		
	件数	(精密) 1,500件	1,494件	99.6%	(精密) 1,500件	1,529件	1,408件		
センター実施 大腸がん検診精度管理	件数	(精密) 500件	320件	64.0%	(精密) 500件	198件	387件		
医師会実施 大腸がん検診精度管理	件数	(一次) 50,000件	46,946件	93.9%	(一次) 50,000件	44,190件	46,710件		
	件数	(精密) 2,000件	1,603件	80.2%	(精密) 2,000件	1,739件	1,619件		
医師会実施 子宮がん検診精度管理	件数	(一次) 40,000件	41,054件	102.6%	(一次) 40,000件	34,696件	34,461件		
	件数	(精密) 600件	325件	54.2%	(精密) 600件	455件	429件		
医師会実施 肺がん検診精度管理	件数	(一次) 65,000件	56,992件	87.7%	(一次) 65,000件	54,818件	58,840件		
	件数	(精密) 1,500件	987件	65.8%	(精密) 1,500件	1,286件	1,370件		
医師会実施 胃がんリスク検査集計	件数	(一次) 9,500件	7,151件	75.3%	(一次) 9,500件	7,731件	8,236件		
	件数	(精密) 1,500件	643件	42.9%	(精密) 1,500件	885件	927件		

※ 医師会実施がん検診精度管理の実績は、令和3年度中に記録処理を行った数である。

(一次検診のデータ取得には、検診日から3か月以上の期間を要する。)

### ⑤ がん相談

「がん相談」等では、がん患者とその家族のつらい気持ちや困りごとを専門の相談員がうかがい、一緒に考え安心して療養するためのお手伝いをおこなう事業である。

「がん情報コーナー」では、区民等に対し、がんに関する書籍の閲覧、各種関係事業のチラシ、資料等の提供のほか、専門スタッフによるがんに関する様々な相談（予約不要／平日）に対応し、必要に応じ対面相談などを紹介している。

「対面相談」では、がん患者や家族の方（いずれか区民であれば可）を対象とし、専門の看護師による相談をおこなった。（予約制／毎月第2土曜日）

「電話相談」では、専門の看護師による相談（毎月第1、3木曜日）及びがん体験者等によるぴあ相談をおこなった（毎月第2、4木曜日）。

「就労相談」では、がん患者の方が仕事を続ける上で抱える不安や問題に関する看護師、社会保険労務士による相談をおこなった。

[表5]

事業項目		年度	令和3年度			令和2年度		元年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
がん情報コーナーの運営及び相談	平日 9 時～17 時 (年末年始・祝日除く)	平日 9 時～17 時 (年末年始・祝日除く)	がん情報コーナー の設置		—			
	相 談 件 数	—	33 件	—	—	34 件	—	
対面相談	施設内 (回数) (オンライン相談を含む)	23 回	21 回	91.3%	24 回	20 回	21 回	
	(最大受入件数72件) 件数	—	27 件	—	—	19 件	24 件	
	地域出張型 (回数)	1 回	1 回	100%	—	—	—	
	件数	—	2 件	—	—	—	—	
電話相談	(回数)	48 回	46 回	95.8%	48 回	45 回	45 回	
	(最大受入件数 192 件) 件数	—	47 件	—	—	46 件	23 件	
就労相談	※ 施設内 (回数)	2 回	2 回	100%	4 回	4 回	3 回	
	(最大受入件数 4 件) 件数	—	1 件	—	8 件	3 件	5 件	
	地域出張型 (回数)	3 回	3 回	100%	1 回	1 回	1 回	
	件数	—	4 件	—	—	2 件	3 件	

※就労相談／施設内は、対面相談／施設内と同時実施（再掲）

### (3) 健康増進事業（定款第4条第1号事業）

#### ① 健康度測定、運動負荷測定、健康増進指導等による多様な健康づくり

健康の維持及び積極的増進を図るため、18歳以上の区民を対象に各種検査と医師による指導及び栄養・運動・休養の総合的な指導を含めた健康度測定を実施した。測定項目のうち、

呼吸機能検査は感染症拡大防止のため中止した。また、運動負荷測定を行い、望ましい運動強度の目安を示した運動処方による実践指導を行った。健康増進指導では、新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底して、定員を削減して保健センター独自の定員基準(一人当たり6㎡)を設け、55講座を開催した。そのうち、壮年期世代をターゲットにした土曜・夜間に7講座を開催した。令和2年度のような事業休止を行わなかったため、健康増進指導は令和2年度に比較し2倍の実績となった。

[表6]

事業項目		年度	令和3年度			令和2年度		元年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
健康度測定	回数	—	69回	—	—	50回	70回	
	人数	1,000人	576人	57.6%	1,500人	521人	1,337人	
健康度再測定	人数(再掲)	—	9人	—	—	2人	4人	
運動負荷測定	回数	—	24回	—	—	21回	39回	
	人数	120人	47人	39.2%	150人	32人	128人	
健康増進指導	回数	—	357回	—	—	266回	393回	
	人数	7,500人	6,917人	92.2%	10,600人	3,477人	10,402人	
壮年期健康づくり教室	回数(再掲)	50回	41回	82.0%	50回	36回	47回	

- ※ 健康度測定(2次)受診総数 576人のうち、個別の休養指導(こころ・健康管理 567人)、栄養指導(食生活改善 566人)、運動指導(活動・運動方法 566人)を実施した。
- ※ 運動負荷測定受診者 47人のうち、運動処方参加者 30人に実践指導を行った。
- ※ 健康増進指導における指導内容の内訳は以下のとおり。
  - ・トータルな健康づくり 140回(参加数 2,354人)
  - ・心とからだの癒しと元気 16回(参加数 184人)
  - ・食での健康 13回(参加数 193人)
  - ・からだの元気 141回(参加数 3,256人)
  - 141回の内、5回は外部講師を招いて特別教室として以下のテーマで実施した。  
「ストレッチ&ソーシャルダンス教室」、「呼吸体操のメリットや効果・実技体験教室」  
「口腔ケア教室」2回実施、「楊名寺八段錦・太極拳教室」
  - ・壮年期向け(59歳以下対象) 41回(参加数 838人)
  - ・障害者の健康づくり講座 6回(参加数 51人)
  - ・個別相談 参加数 41人

## ② 専門職員の派遣による地域での健康づくり支援

実地指導では、地域の健康づくり活動を活発化させるため、運動指導員を自主団体の活動へ派遣し運動指導を行った。

地域健康講座では、世田谷・砧(鳥山)・玉川地域の3地域に講座を拡大した。

「職場のげんき力アッププログラム」は、事業所単位で取り組む健康づくりとして継続実施しており、企業のニーズに合わせたコースの導入などプログラムの多様化を図って提供を行った。

[表7]

事業項目		年度	令和3年度			令和2年度		元年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
実地指導	派遣数		1,130回	860回	76.1%	1,130回	622回	1,108回
	指導人数		—	8,978人	—	—	6,705人	16,123人
健康づくり支援	回数		100回	47回	47.0%	100回	95回	101回
地域健康 出前講座	回数		20回	3回	15.0%	20回	1回	15回
	人数		—	71人	—	—	10人	312人
壮年期対象 地域講座	回数		—	—	—	8回	4回	8回
	人数		—	—	—	—	44人	60人
地域健康講座	回数		12回	10回	83.3%	4回	4回	—
	人数		—	67人	—	—	42人	—
職場の げんき力アップ	件数		5社	2社	40.0%	5社	2社	5社

### ③ 健康づくり支援リーダーの養成・活動支援

地域で健康づくり活動を主体的に行う区民団体に対し、体操指導を支援する区民ボランティアリーダーとして、「せたがや元気体操リーダー」の養成と、スキルアップのための研修を実施した。このリーダー事業は、養成から派遣までをNPO法人健康フォーラムけやき21と協働で運営している。令和2年度に活動を休止していた団体が3年度になり活動を再開したためリーダーによる実地指導の実績が増加した。

[表8]

事業項目		年度	令和3年度			令和2年度		元年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
リーダー養成	人数		10人	11人	110.0%	—	—	9人
上級リーダー養成	人数		—	—	—	10人	【中止】	—
研修会(講座)	回数		10回	10回	100.0%	10回	10回	10回
研修会(指導実習)	人数		30人	26人	86.7%	30人	9人	29人
リーダー交流会	回数		6回	6回	100.0%	6回	6回	6回
リーダーによる実地指導	回数		320回	195回	60.9%	320回	14回	294回

※ リーダー養成と上級リーダー養成は、隔年で実施。

### ④ 生活習慣病の重度化予防を推進する取り組み

生活習慣病のリスクがある区民を対象に、国保年金課等と連携し重症化予防対策を展開した。このうち、「派遣型集団指導」については、新型コロナウイルス感染症予防対策として郵送での資料配布と電話での指導に変更して対応した。



[表 9]

事業項目			令和3年度			令和2年度		元年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
重症化予防対策	派遣型 集団指導	回数 人数	12回 —	【中止】		12回 —	【中止】 電話対応 4人	12回 32人
	個別指導	人数	20人	8人	40.0%	20人	2人	0人

※ 個別相談に、電話支援（6人）を含む。

#### ⑤ 障害者の健康支援プログラム

地域で開催するリハビリ・スポーツ講座は世田谷地域の池尻で開催した。また、令和3年度は所内での障害者向け健康づくり講座を増やして開催した。

[表 10]

事業項目		令和3年度			令和2年度		元年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
リハビリ・ スポーツ講座	回数	7回	7回	100.0%	10回	10回	10回
健康づくり講座 (施設内)	回数	6回	6回	100.0%	3回	3回	—

### (4) 健康教育事業 (定款第4条第1号事業)

#### ① 地域の健康づくりの基盤を広げる各種健康イベント

毎年医師会、歯科医師会、薬剤師会との共催で、健康相談、歯科衛生講習会、薬事相談を実施していたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

保健センター主催の講演会・講習会では、心の健康づくりを目的に「森林浴のすすめ」と「坐禅体験講座」2回を感染症予防対策を講じて開催した。

[表 11]

事業項目		令和3年度			令和2年度		元年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
区民のための 健康教室	回数 人数	4回 —	【中止】		4回 —	【中止】	4回 1,386人
区民のための 糖尿病教室	回数 人数	1回 —			1回 —		1回 19人
歯っぴい& 健康フェスタ	回数 人数	1回 —			1回 —		1回 678人
くすりと健康の つどい	回数 人数	2回 —			2回 —		2回 352人
講演会・ 講習会	回数 人数	3回 —	3回 93人	100.0% —	3回 —	3回 53人	3回 214人

## ② 健康情報の収集・活用・発信

健康情報の普及・啓発を目的とした情報発信として、健康情報紙「げんき人」の発行、ホームページ、エフエム世田谷による放送、世田谷区広報版、チラシなど様々な方法で情報発信を行った。

健康情報紙「げんき人」は、新聞折込み及び区施設等の窓口を通じて区民へ配布するなど、利用者を増やすための工夫を図った。また、健康づくり事業では、ホームページで動画等（コロナ感染症予防対策として）を発信した。

[表 12]

事業項目		年度	令和3年度			令和2年度		元年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
健康情報紙「げんき人」の発行	タブロイド判 2P		3回	3回	100.0%	3回	3回	2回
	タブロイド判 4P		1回	1回		1回	1回	2回
発行年月日	内 容					規 格 発行部数		
2021.6.1 (第 106 号)	新しい生活様式の中での健康づくりできることから始めましょう！					タブロイド判 2 ページ 232,000 部		
2021.9.1 (第 107 号)	「せたがや元気体操リーダー」活躍中！					タブロイド判 4 ページ 232,000 部		
2021.11.15 (第 108 号)	「がん」と診断される人は増えている！？					タブロイド判 2 ページ 232,000 部		
2022.3.1 (第 109 号)	保健センターでは、障害や乳幼児の発達、発育に関する相談をお受けします。					タブロイド判 2 ページ 232,000 部		

また、保健センターの事業等を広く区民に知ってもらうために計画していたイベント事業は、いずれも新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

[表 13]

事業項目		年度	令和3年度			令和2年度		元年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
うめとぴあ 連携イベント	回 数		1回	【中止】	1回	【中止】	—	
	人 数		—		—		—	

## ③ 健康教育指導

区民の健康づくり支援を目的とし、定期的・継続的に運動を行う機会を提供するために、運動コース及び8種のマシンを用いた筋力アップトレーニングを開催した。令和2年度のような事業休止を行わず、定員等を制限しつつも感染予防対策を徹底しながら継続実施したため、実績は増えた。

[表 14]

事業項目		年度	令和3年度			令和2年度		元年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
運動コース	回数		400回	332回	83.0%	400回	130回	449回
	人数		—	9,201人	—	—	2,414人	15,721人
マシン トレーニング	回数		—	1,028回	—	—	511回	1,081回
	人数		9,000人	9,181人	102.0%	12,500人	4,146人	11,305人

※運動コースでは、保健センター独自の定員基準(一人当たり6㎡)を設け、定員を30名に限定、さらに、入れ替え時の接触を避けるため、開始時刻と終了時刻を工夫して実施した。マシントレーニングでは、運動コース同様の定員基準で10名定員に削減して開催した。

#### ④ 出張指導

団体支援として、介護予防事業(筋力アップ教室、地域づくりによる介護予防、普及啓発講座)へ専門職種を派遣し、保健センターが開発した「世田谷いきいき体操」を取入れた指導を行った。その他、世田谷区職員厚生課などの団体から健康増進に関する実技指導等の依頼を受けて、専門職種を派遣する出張指導を行った。

また、世田谷区内の高齢者クラブに対して、保健センターが高齢者向けに開発した「スキマDeげんき体操」の運動定着支援を実施(試行)した。

[表 15]

事業項目			年度	令和3年度			令和2年度		元年度
				計画	実績	達成率	計画	実績	実績
出張 指導	介護予防 筋力アップ 教室	回数	3教室	3教室	100.0%	3教室	2教室	3教室	
		人数	—	192人	—	—	196人	209人	
	地域づくりによる 介護予防	団体数	10団体	1団体	10.0%	10団体	0団体	3団体	
	普及啓発講座 (はつらつ講座)	地区数	2地区	2地区	100.0%	2地区	2地区	2地区	
	その他の 出張指導	派遣人員	30人	18人	60.0%	40人	12人	30人	
	参加人員	—	295人	—	—	168人	1,043人		
	高齢者団体 運動定着支援	団体数	—	5団体	—	—	—	—	

※高齢者団体運動定着支援は年度途中から開始したため年度当初の計画数には計上されていない。

### ⑤ 地域連携、健康づくりグループとの交流

大学をはじめとする区内の学校等の実習受入れや、大学と連携した講習会を開催した。

しかし、これまで行ってきた健康づくり活動を20年継続している区民の自主グループ6団体への表彰については、新型コロナウイルスの感染予防観点から、区立保健医療福祉総合プラザ1階「ふれあいカフェうめとぴあ」内の専用コーナーにおいて掲示による表彰を行った。

[表 16]

事業項目	年度	令和3年度	
		内 容	期 日
大学等との連携		世田谷区医師会立看護高等専修学校実習受入	令和3年5月～11月 (延べ60日)
		東京聖栄大学実習受入	令和3年6月～7月 (延べ3日)
		東京農業大学実習受入	令和3年8月2日 令和3年8月3日
		武蔵野大学 ヘルスプロモーション実習受入	令和3年9月～10月 (延べ6日)
		駒澤大学仏教学部禅学科／坐禅講座講師派遣	①令和3年10月7日 ②令和3年10月9日
地域健康づくりグループとの交流		長期継続グループの表彰(6団体)	令和3年6月

### ⑥ 特定保健指導事業

「高齢者の医療の確保に関する法律」により、保険事業者(世田谷区国保)からの委託を受け、特定保健指導対象者に対して保健指導を行った。利用勧奨等は、保険事業者が対象者へ行っているが、支援数は伸びていない。

[表 17]

事業項目	年度	令和3年度			令和2年度		元年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
積極的支援	実人数	30人	16人	53.3%	30人	8人	12人
動機づけ支援	実人数	100人	72人	72.0%	100人	54人	89人

## (5) 障害者相談支援事業（定款第4条第2号事業）

### ① 障害者専門相談

#### ア 電話・来所相談

区民や関係機関からの障害に関するさまざまな相談に対応し、適切な支援の検討や助言、障害に関する情報の提供・制度の紹介・関係機関との連絡調整等を行った。

[表 18]

事業項目	年度	令和3年度			令和2年度		元年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談件数		1,100件	1,360件	123.6%	1,100件	1,129件	1,514件

#### イ 専門相談・評価・検査

##### (ア) 専門医相談

医療相談、身体障害者手帳診断、補装具意見書作成等を行った。

[表 19]

事業項目	年度	令和3年度			令和2年度		元年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談件数		190件	176件	92.6%	190件	168件	192件

##### (イ) 専門職による面接・評価等

障害による生活上の困りごとに対して、専門職の面接・評価等を実施し、本人・家族・支援者に対して適切な対応方法等についての検討やアドバイスを行った。

[表 20]

事業項目	年度	令和3年度			令和2年度		元年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
面接・評価等		400件	327件	81.8%	400件	332件	300件

##### (ウ) 知的障害者支援小グループ評価事業「りすた」

集団への適応評価や集団適応に向けた支援方法の見立てを行い、適切な支援につなげた。

[表 21]

事業項目	年度	令和3年度			令和2年度		元年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
ケース数		12人	3人	25.0%	12人	2人	3人
評価実施数		96回	47回	49.0%	96回	64回	24回

##### (エ) プレステップサポート事業

中途障害者の心身の健康維持増進を目的に、健康管理や運動適性、運動種目の適性等について、指導助言を行った。

[表 22]

事業項目	年度	令和3年度			令和2年度		元年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
ケース数		12人	9人	75.0%	12人	9人	7人
評価実施数		48回	37回	77.1%	48回	37回	9回

## (オ) 補装具相談・シーティング相談・福祉用具相談・聴覚相談

理学療法士や言語聴覚士等による各種相談を実施した。聴覚相談以外は、必要に応じて訪問も行った。聴覚相談は前年度に比べキャンセルが減り大幅に実績が伸びた。

[表 23]

事業項目	年度	令和3年度			令和2年度		元年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
補装具相談		500件	469件	93.8%	500件	408件	495件
シーティング相談		180件	175件	97.2%	180件	173件	184件
福祉用具相談(日具)		160件	123件	76.9%	160件	161件	202件
聴覚相談(聴力検査含む)		85件	125件	147.1%	85件	91件	118件

## (カ) 住宅改造相談

障害のある方が、自宅で安全な生活が送れるように、理学療法士等が訪問し住宅改造の相談、評価や助言等を行った。

[表 24]

事業項目	年度	令和3年度			令和2年度		元年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談・評価・助言等		60件	73件	121.7%	60件	57件	69件

## ウ 障害者施設等への技術支援

障害者施設などへ専門職を派遣し、施設職員等に対して支援技術の向上のための助言指導を行った。

[表 25]

事業項目	年度	令和3年度			令和2年度		元年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
技術支援		300回	349回	116.3%	300回	260回	301回

## エ 相談会・交流会・ネットワーク・支援者養成

障害のある当事者やその家族に向けて、相談会や交流会を開催した。また、区内の関係機関等との円滑な連携のためのネットワーク構築に向け各種専門職等の連絡会を開催した。支援者養成としては、福祉人材育成研修に講師を派遣した。

### (ア) 相談会

[表 26]

事業項目	年度	令和3年度			令和2年度		元年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談会		5回	6回	120.0%	5回	4回	5回

### (イ) 交流会

[表 27]

事業項目	年度	令和3年度			令和2年度		元年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
情報交流会(視覚)		12回	11回	91.7%	12回	7回	10回

### (ウ) ネットワーク

[表 28]

事業項目	年度	令和3年度			令和2年度		元年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
関係機関との連絡会等		6回	6回	100.0%	6回	4回	6回

### (エ) 支援者養成

[表 29]

事業項目	年度	令和3年度			令和2年度		元年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
講師派遣		6回	7回	116.7%	—	—	—

## ② 乳幼児育成相談

### ア 発達・発育に関する評価、助言

乳幼児期の発達・発育に関する相談に対して、評価の結果に基づき児童発達支援事業に関する情報提供や適切な支援機関等への繋ぎを行った。

評価結果によっては、集団評価（親子支援グループ）として子どもの集団活動と保護者教室を並行して行った。

専門評価件数は、新型コロナウイルス感染症拡大による直前キャンセルなどの影響もあり計画数を下回る実績となった。一方、評価後の継続相談については、電話相談を中心に随時実施し、計画数を大幅に上回る実績となった。

[表 30]

事業項目		令和3年度			令和2年度		元年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談業務							
電話・来所相談		900 件	884 件	98.2%	900 件	708 件	847 件
インテーク		360 件	341 件	94.7%	360 件	308 件	367 件
専門評価							
個別評価	実人員	720 人	547 人	76.0%	720 人	511 人	630 人
	延件数	1,720 件	1,229 件	71.5%	1,900 件	1,348 件	1,525 件
集団評価	実人員	80 人	67 人	83.8%	80 人	106 人	87 人
	延件数	600 件	401 件	66.8%	600 件	752 件	900 件
継続相談【拡充】 電話・来所相談		300 件	463 件	154.3%	—	—	—

### イ 児童関係機関との連携及び地域支援

区内児童発達支援拠点施設、関係機関等との連絡会に参加し、情報共有・意見交換を行った。

地域支援については、区健康づくり課の親子支援グループ（ぽんぽんキッズ）への専門職派遣は行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、幼稚園、保育所等への訪問・支援のキャンセルがあり、計画数を下回る実績となった。

[表 31]

事業項目		令和3年度			令和2年度		元年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
関係機関との連絡会		40 回	46 回	115.0%	40 回	34 回	41 回
地域支援		80 回	53 回	66.3%	130 回	50 回	117 回

### ③ 高次脳機能障害相談支援

#### ア 専門相談・評価

高次脳機能に何らかの障害がある、もしくは、その疑いのある方を対象に、専門医、作業療法士、言語聴覚士、心理士等が総合的な評価を行い、今後のリハビリテーションや生活改善についての専門的な助言や情報提供を行った。個別相談・評価は、令和元年度は総合福祉センターの自立訓練から東京リハビリテーションセンター世田谷に移行した方からの相談等が多かったが、その後は移行した方からの相談が減ったこと、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、計画を下回る実績となった。

小グループ評価「コンパス」では、就労するために必要なことや補完手段を提案する職業評価プログラム（週3回、4か月間）を実施した。



[表 32]

事業項目		年度	令和3年度			令和2年度		元年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
個別相談・評価	実人員		100人	50人	50.0%	100人	45人	実人員
	延件数		400件	324件	81.0%	400件	218件	189人
小グループ評価 「コンパス」	実人員		12人	6人	50.0%	15人	5人	延件数
	延件数		440件	166件	37.7%	500件	196件	823件

### イ 支援者養成

高次脳機能障害者の支援者を養成するため、ガイドヘルパー養成講座、失語症会話パートナー養成講座を実施した。

[表 33]

事業項目		年度	令和3年度			令和2年度		元年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
高次脳機能障害者 ガイドヘルパー養成講座	実人員		20人	20人	100.0%	20人	4人	20人
	延人員		120件	120件	100.0%	120件	24件	120件
失語症会話 パートナー養成講座	実人員		8人	6人	75.0%	8人	8人	11人
	延人員		40件	31件	77.5%	40件	40件	55件

### ウ 相談会・講演会

高次脳機能障害に関する区民向けの相談会や当事者・家族向けの講演会は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、会場での定員を減らして行った。

[表 34]

事業項目		年度	令和3年度			令和2年度		元年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談会・講演会			100人	47人	47.0%	100人	44人	94人

### エ ネットワーク・地域支援

区内関係機関の円滑な連携や高次脳機能障害に関する全区的な課題解決のため、高次脳機能障害者関係施設連絡会を開催した。

また、講師を派遣し、障害者施設等の支援者に対し、障害特性の理解や環境調整などについて専門的な助言を行った。

失語症サロンは、平成17年度から養成してきた「失語症会話パートナー」を活用し、失語症のある方が会話パートナーと出会い、支援を受けながら会話を楽しむ場を提供した。保健医療福祉総合プラザでの実施に加え、当初計画になかった玉川・烏山地域でも実施でき計画を大幅に上回る実績となった。

[表 35]

事業項目	年度	令和3年度			令和2年度		元年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
地域支援・講師派遣・ 関係機関との連絡会		16回	15回	93.8%	16回	10回	17回
失語症サロン（3か所）		12回	21回	175.0%	12回	14回	11回

#### オ 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業

失語症者の意思疎通を支援するため、失語症当事者と意思疎通支援者のマッチングを行い、支援者の派遣を行った。

[表 36]

事業項目	年度	令和3年度			令和2年度		元年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
失語症者向け 意思疎通支援者派遣事業		24回	15回	62.5%	20回	7回	

### (6) こころの健康支援事業（定款第4条第1号事業）

#### ① こころの相談機能

こころの健康に関して気軽に相談できる窓口として、平日夜間・休日の電話相談を平日（月・水・木）は17時から22時まで、土曜日は14時から20時まで、平日の実施日が祝日の場合は17時から22時まで実施した。なお、相談内容により区の支援が必要な場合は、区の健康づくり課等への引継ぎを行った。

こころの健康づくりを支える人材育成として、ピア相談員養成講座（応用編）を実施するとともに、精神障害への理解の促進を図るため、保健センター内「こころの健康に関する情報コーナー」にこころの健康に関する書籍やリーフレット等を置き区民の利用に供した。

[表 37]

事業項目	年度	令和3年度			令和2年度		元年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
電話相談（平日夜間） （土曜日） 相談件数		154回	154回	100%	153回	155回	
		51回	51回	100%	52回	51回	
		—	2,521件	—	—	2,522件	
ピア相談員養成講座		1回	1回	100%	1回	1回	
こころの健康情報 コーナーの運営		平日9時～17時 (年末年始・祝日除く)			こころの健康情報 コーナーの設置		

② こころの健康に関する普及啓発【新規】

令和3年度より、こころの健康に関する知識の普及・啓発のため講演会等を実施した。

[表 38]

事業項目	年度	令和3年度			令和2年度		元年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
講演会・セミナー		6回	6回	100.0%			

- ※テーマ
- ・統合失調症
  - ・ストレス時代のこころの整え方
  - ・子どもの心を育てるコーチング
  - ・思春期の子どもの理解と関わり方
  - ・スマホ・ゲーム依存
  - ・アルコール依存を中心に～依存症セミナー

## 2 収益事業

### 収益1 財団規程等に基づく健康診査・検査事業、地域医療を支援する事業、 専門技術支援事業

#### (1) 保険診療等による検査事業 (定款第4条第3号事業)

地域医療を支援するため、医療機関からの依頼にもとづき、保険診療による各種精密検査を実施した。

[表 39]

事業項目		年度	令和3年度			令和2年度		元年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
胃								
内視鏡検査	件数	1,100件	665件	60.5%	1,500件	521件	811件	
病理組織検査	件数	330件	200件	60.6%	500件	143件	220件	
大腸								
内視鏡検査	件数	200件	141件	70.5%	240件	93件	148件	
病理組織検査	件数	80件	43件	53.8%	100件	39件	63件	
乳房								
一般撮影	件数	280件	280件	100.0%	310件	192件	166件	
スポット撮影	件数	25件	56件	224.0%	30件	40件	12件	
超音波検査	件数	280件	387件	138.2%	340件	266件	282件	
細胞診検査	件数	25件	7件	28.0%	30件	1件	11件	
子宮								
細胞診検査	件数	140件	113件	80.7%	150件	113件	118件	
内視鏡検査	件数	140件	112件	80.0%	150件	113件	118件	
病理組織検査	件数	140件	112件	80.0%	150件	113件	117件	
MR I 検査	件数	1,500件	1,660件	110.7%	2,100件	1,390件	1,436件	
C T 検査	件数	2,000件	1,511件	75.6%	2,100件	1,290件	1,539件	
腹部超音波検査 (腹部・甲状腺・頸動脈)	件数	250件	153件	61.2%	280件	136件	163件	
心臓								
ホルター心電図	件数	20件	16件	80.0%	24件	14件	17件	
超音波検査	件数	180件	168件	93.3%	190件	106件	154件	

## (2) 検体検査事業 (定款第4条第3号事業)

世田谷区と委託契約(単価契約)を締結し、子宮がん検診及び大腸がん検診の検体検査事業を実施した。

子宮(細胞診検査)は、区はこれまで偶数年齢を対象としていたが、令和3年度より国の指針に基づき年齢を問わない隔年受診に改善したことが件数増の要因と考えられる。

大腸(便潜血検査)の実績は、地域の医療機関において特定健診・長寿健診と便潜血検査との同時受診が可能となっているため、近年保健センターでの受診は減少傾向に加え、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどかなり減少したが、令和3年度は前年度に比較するとやや回復する結果となった。

### ① 子宮

[表 40]

事業項目		年度	令和3年度			令和2年度		元年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
細胞診検査	頸部件数		33,300 件	37,998 件	114.1%	32,000 件	33,155 件	30,240 件
	体部件数		2,100 件	4,045 件	192.6%	3,000 件	3,519 件	2,963 件
	がん発見数		—	11 人	—	—	24 人 (14 人)	14 人 (13 人)

※ がん発見数は令和4年3月末日現在の人数である。なお、前年までの各年3月末時点における実績は( )に記載のとおり。

※ 頸部件数には不適正標本3件を含み、このほか再提出として頸部3件の判定を実施した。  
体部件数には判定不能標本1件を含み、このほか再提出として体部1件の判定を実施した。

※ 頸部 受診人数 37,995 人、要精検者数 454 人(要精検率 1.2%)  
体部 受診人数 4,044 人、要精検者数 50 人(要精検率 1.2%)

### ② 大腸

[表 41]

事業項目		年度	令和3年度			令和2年度		元年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
便潜血検査	件数		6,400 件	5,174 件	80.8%	8,000 件	4,558 件	5,704 件
	がん発見数		—	9 人	—	—	8 人 (3 人)	8 人 (5 人)

※ がん発見数は令和4年3月末日現在の人数である。なお、前年までの各年3月末時点における実績は( )に記載のとおり。

※ 受診人数 5,174 人、要精検者数 392 人(要精検率 7.6%)

### (3) 料金規程等による事業（定款第4条第3号事業）

財団料金規程等による事業として、企業健診等を実施した。

体成分分析測定については、壮年期世代の受診が増えたことにより計画数を大幅に上回る実績となった。なお、企業健診・個人健診においては、令和3年度途中から新たに生活介護施設利用者の健診を開始した。

[表 42]

事業項目		年度	令和3年度			令和2年度		元年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
小中学生 心臓精密検査	人数		100人	105人	105.0%	100人	138人	129人
小中学生 結核検診精密検査	人数		250人	251人	100.4%	250人	373人	325人
企業健診・ 個人健診 (障害者施設健診)	人数		2,500人	2,145人 (内92人)	85.8%	2,500人	1,889人	2,418人
脳ドック	人数		180人	155人	86.1%	180人	103人	148人
動脈硬化検査	人数		380人	385人	101.3%	450人	200人	492人
体成分分析測定	人数		100人	222人	222.0%	100人	156人	114人
骨密度測定	人数		250人	308人	123.2%	250人	176人	265人

### (4) その他の技術提供事業（定款第4条第3号事業）

#### ① 住宅改修アドバイザー

自宅で安全な日常生活が送れるように、住宅改修を予定している高齢者宅を訪問し、相談に応じるアドバイザーとして理学療法士等を派遣した。

[表 43]

事業項目		年度	令和3年度			令和2年度		元年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
住宅改修アド バイザー派遣	回数		150回	100回	66.7%	150回	105回	119回

#### ② 福祉施設等技術支援

障害のある方が入所もしくは通所している高齢者福祉施設等に専門職員を派遣し、障害特性の理解や介助方法、留意点等について技術的な助言指導を行った。

新型コロナウイルス感染症の関係で、専門職派遣先の高齢者施設の年間を通しての依頼見合わせや講師派遣先の講座の中止等により計画を大幅に下回る実績となった。

[表 44]

事業項目		年度	令和3年度			令和2年度		元年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
専門職員派遣	回数		50回	4回	8.0%	50回	11回	48回
講師派遣	回数		10回	5回	50.0%	—	—	—

## II. 重要な協定・契約の概要

	件名	協定・契約年月日	相手方	要旨
1	世田谷区立保健センターの管理運営に関する基本協定	平成31年4月1日	世田谷区長	<p>(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、世田谷区立保健センターの指定管理者として、世田谷区立保健センター条例第9条の規定に基づき、次の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア. 健康増進のための検診及び指導、地域活動支援等に関する業務</li> <li>イ. 疾病の早期発見及び予防のための検診及び検査に関する業務</li> <li>ウ. 健康相談並びに保健衛生に関する指導及び教育に関する業務</li> <li>エ. 障害者（児）及びその家族等のための障害に関する相談支援等に関する業務</li> <li>オ. 保健センターの施設の利用に供すること</li> <li>カ. 施設及び設備の維持管理に関する業務</li> <li>キ. 関係機関との連絡調整に関する業務</li> <li>ク. 施設の管理運営に係る調査等への回答に関する業務</li> <li>ケ. その他、世田谷区又は財団が必要と認める業務</li> </ul> <p>(2) 指定期間は平成31年（2019年）4月1日から平成36年（2024年）3月31日まで</p>
2	世田谷区立保健センターの管理運営に関する年度協定	令和3年4月1日	世田谷区長	<p>(1) 令和3年度、公益財団法人世田谷区保健センターは、世田谷区立保健センターの管理運営に関する基本協定及び年度協定の仕様書に定める内容により指定管理者としての業務を行う。</p> <p>(2) 協定期間は令和3年4月1日から令和4年3月31日まで</p>
3	子宮がん検診細胞診検査委託契約	令和3年4月1日	世田谷区 (財務部長)	<p>(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、区が別に子宮がん検診を委託した地区医師会指定の医療機関から送付された検体標本について検査を行い、結果をその指定医療機関に通知することを区から受託する。</p> <p>(2) 契約期間は令和4年3月31日まで</p>
4	大腸がん検診便潜血検査委託契約	令和3年4月1日	世田谷区 (財務部長)	<p>(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、受診希望者に検査用器材を配布し、これにより提出された検体について検査を行い、その結果を受診者に通知することを区から受託する。</p> <p>(2) 契約期間は令和4年3月31日まで</p>

5	収納事務委託に関する契約	令和3年4月1日	世田谷区長	<p>(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、世田谷区立保健センター条例施行規則第5条の規定に基づき、健康増進事業及び胃がん、乳がん検診事業にかかる使用料の収納事務を区から受託する。</p> <p>(2) 契約期間は令和4年3月31日まで</p>
6	収納事務委託に関する契約 (大腸がん)	令和3年4月1日	世田谷区長	<p>(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、世田谷区立保健センター条例施行規則第5条の規定に基づき、大腸がん検診事業にかかる使用料の収納事務を区から受託する。</p> <p>(2) 契約期間は令和4年3月31日まで</p>



### Ⅲ. 登記事項

#### 役員変更登記

##### ◎令和3年 4月12日登記

令和3年	3月31日付	永井 努	代表理事辞任
令和3年	3月31日付	中島 宏昭	理事辞任
令和3年	3月31日付	工藤 郁淳	監事辞任
令和3年	4月1日付	松本 公平	理事就任
令和3年	4月1日付	松本 公平	代表理事就任
令和3年	4月1日付	大西 司	理事就任
令和3年	4月1日付	原田 茂実	監事就任

##### ◎令和3年 7月 5日登記

令和3年	6月21日付	永井 努	理事重任
令和3年	6月21日付	辻 佳織	理事重任
令和3年	6月21日付	窪田 美幸	理事重任
令和3年	6月21日付	吉本 一哉	理事重任
令和3年	6月21日付	西崎 守	評議員重任

## IV. 評議員会・理事会開催状況

## 1. 評議員会

回数	開催年月日	番号	件名
第1回	令和3年6月21日 (みなし決議)	議案第1号 議案第2号 議案第3号 報告第1号 報告第2号	公益財団法人世田谷区保健センター令和2年度事業報告及び決算の承認について 公益財団法人世田谷区保健センター評議員の選任について 公益財団法人世田谷区保健センター理事の選任について 事業拡大に伴う公益法人の変更届出について 令和2年度利用者満足度調査の結果について
第2回	令和3年12月20日	議案第4号 報告第3号 報告第4号	常勤役員の報酬額の変更について 令和3年度期中監査報告について 新型コロナウイルス感染症への対応について
第3回	令和4年3月15日 (みなし決議)	議案第5号 議案第6号 報告第5号	令和4年度事業計画・収支計算について 令和4年度資金調達及び設備投資の見込みについて 令和2年度決算における参考資料の修正について
第4回	令和4年3月31日 (みなし決議)	議案第7号 議案第8号	公益法人世田谷区保健センター監事の選任について 公益財団法人世田谷区保健センター理事の選任について

## 2. 理事会

回数	開催年月日	番号	件名
第1回	令和3年4月1日 (みなし決議)	議案第1号	公益財団法人世田谷区保健センター代表理事の選定について
第2回	令和3年5月31日 (みなし決議)	議案第2号 議案第3号 議案第4号 議案第5号	令和2年度事業報告及び決算について 評議員候補者の決定について 理事候補者の決定について 第1回評議員会(定時評議員会)の招集について
第3回	令和3年12月6日	議案第6号 報告第1号 報告第2号 報告第3号 報告第4号 報告第5号	第2回評議員会の招集について 世田谷区保健センター役員について 令和3年度期中監査報告について 理事長・常務理事の職務執行状況報告(2年10月~3年3月)について 理事長・常務理事の職務執行状況報告(3年4月~3年9月)について 新型コロナウイルス感染症への対応について
第4回	令和4年3月1日 (みなし決議)	議案第7号 議案第8号 議案第9号 議案第10号 議案第11号 議案第12号 報告第6号	令和4年度事業計画・収支予算について 令和4年度資金調達及び設備投資の見込みについて 評議員及び役員の報酬及び費用弁償に関する規程の一部改正について 職員就業規程の一部改正について 職員給与規程の一部改正について 第3回評議員会の招集について 令和2年度決算における参考資料の修正について

## V. 評議員名簿

(令和4年3月31日現在 順不同)

構成	役職名	氏名	備考
医療団体会員	評議員	土方 聡	世田谷区医師会副会長
〃	〃	菅澤 正明	玉川医師会理事
〃	〃	向山 賢一郎	東京都世田谷区歯科医師会理事
〃	〃	金原 研	東京都玉川歯科医師会専務理事
〃	〃	鎌田 恒夫	世田谷薬剤師会副会長
利用者代表	〃	鈴木 賢治	世田谷区町会総連合会副会長
〃	〃	安藤 敏次	世田谷区商店街連合会副会長
〃	〃	岡田 延孝	世田谷工業振興協会理事
〃	〃	西崎 守	世田谷区社会福祉協議会副会長
学識経験者等	〃	松田 正巳	東都大学沼津ヒューマンケア学部公衆衛生学教授
〃	〃	内山 祥隆	世田谷地区労働組合協議会顧問

## VI. 役員名簿

(令和4年3月31日現在 順不同)

役職名	氏名	備考
理事長	松本公平	前生活文化政策部長
常務理事	澤谷昇	世田谷区保健センター事務局長
理事	大西司	世田谷区保健センター所長
〃	澁田景子	世田谷区保健福祉政策部長
〃	辻佳織	世田谷区世田谷保健所長
〃	窪田美幸	世田谷区医師会長
〃	吉本一哉	玉川医師会長
〃	田村昌三	東京都世田谷区歯科医師会長
〃	大島基嗣	東京都玉川歯科医師会長
〃	佐伯孝英	世田谷薬剤師会監事
〃	永井努	前 世田谷区保健センター理事長
監事	原田茂実	世田谷区会計管理者
〃	毛利優	公認会計士

## VII. 職員配置状況

令和4年3月31日現在

組織 職種	事務局長	保健センター															合計			
		所長	管理課				医務課					専門相談課								
			管理課長	庶務・経理係	広報・人材育成担当	企画調整担当	医務課長	事業担当	検査係	看護係	放射線係	健康指導係	専門相談課長	事務管理担当	障害者専門相談担当	乳幼児育成相談担当		高次脳機能障害相談担当	支このろの相談担当	
事務	1		1	6	1		1	8 (2)					1	2						21 (2)
医師		1							(24)	(5)						(10)	(6)			1 (45)
診療放射線技師											7									7 (0)
臨床検査技師						1			6											7 (0)
看護師										7 (2)							(1)			7 (3)
栄養士												2 (1)								2 (1)
運動指導員													11 (2)							11 (2)
自動車運転																				(0)
福祉															3	4 (2)	2			9 (2)
心理															1	(4)				1 (4)
理学療法士															4	1				5 (0)
作業療法士															(1)	2	(1)			2 (2)
保健師										3									(1)	3 (1)
言語聴覚士															1	(2)				1 (2)
視覚障害指導															(1)					(1)
その他				1 (1)																1 (1)
合計	1	1	1	7 (1)	1	1	1	8 (2)	6 (24)	10 (7)	7	13 (3)	1	2	9 (12)	7 (15)	2 (1)	(1)		78 (66)

1. ( )内は非常勤で外数

2. 常勤職員のうち4名は世田谷区からの派遣職員、2名は契約職員である。

以上のとおりであるが、令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和4年5月

公益財団法人世田谷区保健センター

令和 3 年度

財務諸表 及び 附属明細書



## 1. 貸借対照表

## (1) 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	240,491,679	181,367,991	59,123,688
未収金	46,611,719	48,949,942	△ 2,338,223
貯蔵品	5,477,189	4,249,065	1,228,124
前払金	7,837,236	7,837,236	0
<b>流動資産合計</b>	<b>300,417,823</b>	<b>242,404,234</b>	<b>58,013,589</b>
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
(基)定期預金	150,000,000	150,000,000	0
(基)普通預金	536,500	536,500	0
(基)投資有価証券	249,463,500	249,463,500	0
<b>基本財産合計</b>	<b>400,000,000</b>	<b>400,000,000</b>	<b>0</b>
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給付積立資産	346,837,768	400,177,644	△ 53,339,876
事故対策積立預金	10,000,000	10,000,000	0
経営安定積立金	50,000,000	100,000,000	△ 50,000,000
事業推進積立金	14,000,000	14,000,000	0
<b>特定資産合計</b>	<b>420,837,768</b>	<b>524,177,644</b>	<b>△ 103,339,876</b>
<b>(3) その他固定資産</b>			
リース資産	820,604,760	824,978,760	△ 4,374,000
ソフトウェア	6,048,000	6,048,000	0
什器備品	1,085,805	1,085,805	0
減価償却累計額	△ 374,383,162	△ 213,063,190	△ 161,319,972
<b>その他固定資産合計</b>	<b>453,355,403</b>	<b>619,049,375</b>	<b>△ 165,693,972</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,274,193,171</b>	<b>1,543,227,019</b>	<b>△ 269,033,848</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,574,610,994</b>	<b>1,785,631,253</b>	<b>△ 211,020,259</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	122,290,183	114,759,336	7,530,847
預り金	7,671,751	12,535,681	△ 4,863,930
賞与引当金	26,460,001	28,681,545	△ 2,221,544
リース債務	162,675,156	164,412,552	△ 1,737,396
<b>流動負債合計</b>	<b>319,097,091</b>	<b>320,389,114</b>	<b>△ 1,292,023</b>
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	346,837,768	400,177,644	△ 53,339,876
長期リース債務	290,009,611	452,684,767	△ 162,675,156
<b>固定負債合計</b>	<b>636,847,379</b>	<b>852,862,411</b>	<b>△ 216,015,032</b>
<b>負債合計</b>	<b>955,944,470</b>	<b>1,173,251,525</b>	<b>△ 217,307,055</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
出捐金	400,000,000	400,000,000	0
<b>指定正味財産合計</b>	<b>400,000,000</b>	<b>400,000,000</b>	<b>0</b>
(うち基本財産への充当額)	( 400,000,000 )	( 400,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
<b>2 一般正味財産</b>	<b>218,666,524</b>	<b>212,379,728</b>	<b>6,286,796</b>
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 74,000,000 )	( 124,000,000 )	( △ 50,000,000 )
<b>正味財産合計</b>	<b>618,666,524</b>	<b>612,379,728</b>	<b>6,286,796</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>1,574,610,994</b>	<b>1,785,631,253</b>	<b>△ 211,020,259</b>

## (2) 貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1 流動資産</b>					
現金預金	46,853,082	95,821,318	97,817,279		240,491,679
未収金	88,033,108	131,612,885	11,157,122	△184,191,396	46,611,719
貯蔵品	1,865,686	3,577,378	34,125		5,477,189
前払金	7,837,236	0	0		7,837,236
<b>流動資産合計</b>	<b>144,589,112</b>	<b>231,011,581</b>	<b>109,008,526</b>	<b>△184,191,396</b>	<b>300,417,823</b>
<b>2 固定資産</b>					
<b>(1)基本財産</b>					
(基)定期預金	0	0	150,000,000		150,000,000
(基)普通預金	0	0	536,500		536,500
(基)投資有価証券	0	0	249,463,500		249,463,500
<b>基本財産合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>400,000,000</b>	<b>0</b>	<b>400,000,000</b>
<b>(2)特定資産</b>					
退職給付積立資産	0	0	346,837,768		346,837,768
事故対策積立預金	0	0	10,000,000		10,000,000
経営安定積立金	0	0	50,000,000		50,000,000
事業推進積立金	0	0	14,000,000		14,000,000
<b>特定資産合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>420,837,768</b>	<b>0</b>	<b>420,837,768</b>
<b>(3)その他固定資産</b>					
リース資産	353,332,878	466,949,113	322,769		820,604,760
ソフトウェア	6,048,000				6,048,000
什器備品	0	1,085,805			1,085,805
長期未収金	0		211,533,078	△211,533,078	0
減価償却累計額	△177,391,608	△196,767,821	△223,733		△374,383,162
<b>その他固定資産合計</b>	<b>181,989,270</b>	<b>271,267,097</b>	<b>211,632,114</b>	<b>△211,533,078</b>	<b>453,355,403</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>181,989,270</b>	<b>271,267,097</b>	<b>1,032,469,882</b>	<b>△211,533,078</b>	<b>1,274,193,171</b>
<b>資産合計</b>	<b>326,578,382</b>	<b>502,278,678</b>	<b>1,141,478,408</b>	<b>△395,724,474</b>	<b>1,574,610,994</b>
<b>II 負債の部</b>					
<b>1 流動負債</b>					
未払金	60,894,252	18,842,704	226,744,623	△184,191,396	122,290,183
預り金	1,175,794	70,189	6,425,768		7,671,751
賞与引当金	22,623,300	3,704,400	132,301		26,460,001
リース債務	69,360,802	93,257,133	57,221		162,675,156
<b>流動負債合計</b>	<b>154,054,148</b>	<b>115,874,426</b>	<b>233,359,913</b>	<b>△184,191,396</b>	<b>319,097,091</b>
<b>2 固定負債</b>					
退職給付引当金	0	0	346,837,768		346,837,768
長期リース債務	112,023,668	177,944,128	41,815		290,009,611
長期未払金	169,627,428	41,905,650	0	△211,533,078	0
<b>固定負債合計</b>	<b>281,651,096</b>	<b>219,849,778</b>	<b>346,879,583</b>	<b>△211,533,078</b>	<b>636,847,379</b>
<b>負債合計</b>	<b>435,705,244</b>	<b>335,724,204</b>	<b>580,239,496</b>	<b>△395,724,474</b>	<b>955,944,470</b>
<b>III 正味財産の部</b>					
<b>1 指定正味財産</b>					
出捐金	0	0	400,000,000		400,000,000
<b>指定正味財産合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>400,000,000</b>	<b>0</b>	<b>400,000,000</b>
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 400,000,000 )	( )	( 400,000,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( )	( 0 )
<b>2 一般正味財産</b>	<b>△109,126,862</b>	<b>166,554,474</b>	<b>161,238,912</b>	<b>0</b>	<b>218,666,524</b>
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 74,000,000 )	( )	( 74,000,000 )
<b>正味財産合計</b>	<b>△109,126,862</b>	<b>166,554,474</b>	<b>561,238,912</b>	<b>0</b>	<b>618,666,524</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>326,578,382</b>	<b>502,278,678</b>	<b>1,141,478,408</b>	<b>△395,724,474</b>	<b>1,574,610,994</b>

## 2. 正味財産増減計算書

### (1) 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
基本財産運用益	1,774,500	1,789,855	△ 15,355
基本財産運用益	1,774,500	1,789,855	△ 15,355
特定資産運用益	156,716	273,017	△ 116,301
特定資産運用益	156,716	273,017	△ 116,301
事業収益	1,117,395,855	1,081,465,543	35,930,312
保健センター管理受託収益	856,502,939	878,565,724	△ 22,062,785
健康教育事業収益	16,840,342	7,872,969	8,967,373
保険診療等事業収益	97,433,271	80,735,820	16,697,451
検体検査事業収益	95,248,447	81,917,604	13,330,843
料金規程等事業収益	41,344,039	30,258,076	11,085,963
技術支援事業収益	2,018,000	1,911,200	106,800
雑収益	8,008,817	204,150	7,804,667
受取補助金等	149,671,089	108,461,916	41,209,173
保健センター受取補助金	149,671,089	108,461,916	41,209,173
雑収益	489,293	1,765,270	△ 1,275,977
保健センター雑収益	489,293	1,765,270	△ 1,275,977
<b>経常収益計 (A)</b>	<b>1,269,487,453</b>	<b>1,193,755,601</b>	<b>75,731,852</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
事業費	1,246,352,705	1,191,438,847	54,913,858
役員報酬	9,579,457	9,670,986	△ 91,529
報酬	0	0	0
給料手当	495,940,197	524,545,921	△ 28,605,724
賞与引当金繰入額	26,327,700	0	26,327,700
臨時雇賃金	109,738,460	96,673,280	13,065,180
退職給付費用	23,284,601	36,313,300	△ 13,028,699
法定福利費	88,422,711	86,799,024	1,623,687
福利厚生費	4,215,673	4,804,951	△ 589,278
会議費	0	0	0
旅費交通費	669,139	389,717	279,422
通信運搬費	15,123,628	14,336,607	787,021
減価償却費	165,623,877	171,269,129	△ 5,645,252
消耗品費	20,778,942	21,997,853	△ 1,218,911
修繕費	1,321,660	822,476	499,184
印刷製本費	6,919,770	5,219,302	1,700,468
新聞図書費	698,042	742,099	△ 44,057
燃料費	377,495	284,801	92,694
光熱水費	3,107,275	4,286,642	△ 1,179,367
使用料	369,162	416,050	△ 46,888
賃借料	7,926,796	10,305,154	△ 2,378,358
保険料	803,940	810,290	△ 6,350
手数料	1,092,170	1,214,262	△ 122,092
清掃料	1,892,643	1,616,026	276,617
諸謝金	5,198,280	4,230,380	967,900

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
	租税公課	70,501,009	74,774,462	△ 4,273,453
	支払負担金	235,319	176,311	59,008
	委託費	186,204,759	119,683,574	66,521,185
	広告宣伝費	0	56,250	△ 56,250
	雑費	0	0	0
	<b>管理費</b>	<b>15,423,052</b>	<b>13,058,933</b>	<b>2,364,119</b>
	役員報酬	4,428,952	4,243,619	185,333
	報酬	0	0	0
	給料手当	2,492,164	2,503,770	△ 11,606
	賞与引当金繰入額	132,301	0	132,301
	臨時雇賃金	0	0	0
	退職給付費用	0	0	0
	法定福利費	802,994	788,290	14,704
	福利厚生費	42,584	48,536	△ 5,952
	会議費	0	0	0
	旅費交通費	352,536	125,420	227,116
	通信運搬費	303,014	266,478	36,536
	減価償却費	70,095	81,175	△ 11,080
	消耗品費	9,551	33,568	△ 24,017
	修繕費	0	0	0
	印刷製本費	609,743	646,800	△ 37,057
	新聞図書費	16,275	18,840	△ 2,565
	燃料費	0	0	0
	光熱水費	0	0	0
	使用料	0	0	0
	賃借料	22,220	0	22,220
	保険料	0	0	0
	手数料	127,417	115,369	12,048
	清掃料	0	0	0
	諸謝金	2,276,000	2,266,000	10,000
	租税公課	2,945,491	1,564,538	1,380,953
	支払負担金	742,913	285,750	457,163
	支払寄付金	0	0	0
	委託費	30,250	32,780	△ 2,530
	広告宣伝費	0	0	0
	交際費	18,552	38,000	△ 19,448
	雑費	0	0	0
	<b>経常費用計 (B)</b>	<b>1,261,775,757</b>	<b>1,204,497,780</b>	<b>57,277,977</b>
	評価損益等調整前当期経常増減額	7,711,696	△ 10,742,179	18,453,875
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
	評価損益等計	0	0	0
	<b>当期経常増減額 (C)</b>	<b>7,711,696</b>	<b>△ 10,742,179</b>	<b>18,453,875</b>
	<b>2. 経常外増減の部</b>			
	<b>(1) 経常外収益</b>			
	経常外収益計	0	0	0
	<b>(2) 経常外費用</b>			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	7,711,696	△ 10,742,179	18,453,875

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	7,711,696	△ 10,742,179	18,453,875
法人税等	1,424,900	958,600	466,300
当期一般正味財産増減額 (D)	<b>6,286,796</b>	<b>△ 11,700,779</b>	<b>17,987,575</b>
一般正味財産期首残高	212,379,728	224,080,507	△ 11,700,779
一般正味財産期末残高	218,666,524	212,379,728	6,286,796
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	400,000,000	400,000,000	0
指定正味財産期末残高	400,000,000	400,000,000	0
<b>III 正味財産期末残高 (E)</b>	<b>618,666,524</b>	<b>612,379,728</b>	<b>6,286,796</b>

## (2) 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計 《公益1》	収益事業会計 《収益1》	法人会計	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
基本財産運用益	0	0	1,774,500	1,774,500
基本財産運用益	0	0	1,774,500	1,774,500
特定資産運用益	0	0	156,716	156,716
特定資産運用益	0	0	156,716	156,716
事業収益	873,343,281	244,052,574	0	1,117,395,855
保健センター管理受託収益	856,502,939	0	0	856,502,939
健康教育事業収益	16,840,342	0	0	16,840,342
保険診療等事業収益	0	97,433,271	0	97,433,271
検体検査事業収益	0	95,248,447	0	95,248,447
料金規程等事業収益	0	41,344,039	0	41,344,039
技術提供事業収益	0	2,018,000	0	2,018,000
雑収益	0	8,008,817	0	8,008,817
受取補助金等	0	139,934,916	9,736,173	149,671,089
保健センター受取補助金	0	139,934,916	9,736,173	149,671,089
雑収益	0	1,600	487,693	489,293
保健センター雑収益	0	1,600	487,693	489,293
<b>経常収益計 (A)</b>	<b>873,343,281</b>	<b>383,989,090</b>	<b>12,155,082</b>	<b>1,269,487,453</b>
<b>(2) 経常費用</b>				
事業費	895,117,803	351,234,902		1,246,352,705
役員報酬	7,251,574	2,327,883		9,579,457
報酬	0	0		0
給料手当	426,159,671	69,780,526		495,940,197
賞与引当金繰入額	22,623,300	3,704,400		26,327,700
臨時雇賃金	45,489,720	64,248,740		109,738,460
退職給付費用	19,427,405	3,857,196		23,284,601
法定福利費	77,804,837	10,617,874		88,422,711
福利厚生費	3,798,365	417,308		4,215,673
会議費	0	0		0
旅費交通費	463,682	205,457		669,139
通信運搬費	6,404,276	8,719,352		15,123,628
減価償却費	72,086,733	93,537,144		165,623,877
消耗品費	10,583,601	10,195,341		20,778,942
修繕費	1,141,425	180,235		1,321,660
印刷製本費	6,056,270	863,500		6,919,770
新聞図書費	408,095	289,947		698,042
燃料費	315,861	61,634		377,495
光熱水費	621,455	2,485,820		3,107,275
使用料	369,162	0		369,162
賃借料	6,543,258	1,383,538		7,926,796
保険料	803,940	0		803,940
手数料	796,919	295,251		1,092,170
清掃料	1,233,497	659,146		1,892,643
諸謝金	2,162,280	3,036,000		5,198,280
租税公課	64,516,625	5,984,384		70,501,009
支払負担金	47,420	187,899		235,319
委託費	118,008,432	68,196,327		186,204,759
広告宣伝費	0	0		0
雑費	0	0		0
管理費			15,423,052	15,423,052
役員報酬			4,428,952	4,428,952

科 目	公益目的事業会計 《公益1》	収益事業会計 《収益1》	法人会計	合計
報酬			0	0
給料手当			2,492,164	2,492,164
賞与引当金繰入額			132,301	132,301
臨時雇賃金			0	0
退職給付費用			0	0
法定福利費			802,994	802,994
福利厚生費			42,584	42,584
会議費			0	0
旅費交通費			352,536	352,536
通信運搬費			303,014	303,014
減価償却費			70,095	70,095
消耗品費			9,551	9,551
修繕費			0	0
印刷製本費			609,743	609,743
新聞図書費			16,275	16,275
燃料費			0	0
光熱水費			0	0
使用料			0	0
賃借料			22,220	22,220
保険料			0	0
手数料			127,417	127,417
清掃料			0	0
諸謝金			2,276,000	2,276,000
租税公課			2,945,491	2,945,491
支払負担金			742,913	742,913
支払寄付金			0	0
委託費			30,250	30,250
広告宣伝費			0	0
交際費			18,552	18,552
雑費			0	0
<b>経常費用計 (B)</b>	<b>895,117,803</b>	<b>351,234,902</b>	<b>15,423,052</b>	<b>1,261,775,757</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 21,774,522	32,754,188	△ 3,267,970	7,711,696
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益等				0
評価損益等計	0	0	0	0
<b>当期経常増減額 (C)</b>	<b>△ 21,774,522</b>	<b>32,754,188</b>	<b>△ 3,267,970</b>	<b>7,711,696</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
経常外収益計	0	0	0	0
<b>(2) 経常外費用</b>				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 21,774,522	32,754,188	△ 3,267,970	7,711,696
他会計振替額	16,377,094	△ 16,377,094	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,397,428	16,377,094	△ 3,267,970	7,711,696
法人税等	0	1,424,900	0	1,424,900
<b>当期一般正味財産増減額 (D)</b>	<b>△ 5,397,428</b>	<b>14,952,194</b>	<b>△ 3,267,970</b>	<b>6,286,796</b>
一般正味財産期首残高	△ 103,729,434	151,602,280	164,506,882	212,379,728
一般正味財産期末残高	△ 109,126,862	166,554,474	161,238,912	218,666,524
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	400,000,000	400,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	400,000,000	400,000,000
<b>III 正味財産期末残高 (E)</b>	<b>△ 109,126,862</b>	<b>166,554,474</b>	<b>561,238,912</b>	<b>618,666,524</b>

## (3) 正味財産増減計算書 事業別内訳表

公益目的事業&lt;&lt;公益1&gt;&gt;

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	事業別内訳(公益1)						
	区立保健センターの 維持管理運営	がん対策事業	健康増進事業	健康教育事業	障害者相談支援事業	こころの健康支援事業	(小計)
<b>I 一般正味財産増減の部</b>							
<b>1. 経常増減の部</b>							
<b>(1) 経常収益</b>							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	185,936,300	276,840,740	204,024,700	16,840,342	174,846,799	14,854,400	873,343,281
保健センター管理受託収益	185,936,300	276,840,740	204,024,700	0	174,846,799	14,854,400	856,502,939
健康教育事業収益	0	0	0	16,840,342	0	0	16,840,342
保険診療等事業収益	0	0	0	0	0	0	0
検体検査事業収益	0	0	0	0	0	0	0
料金規程等事業収益	0	0	0	0	0	0	0
支援者育成事業収益	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
保健センター受取補助金	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
保健センター雑収益	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	185,936,300	276,840,740	204,024,700	16,840,342	174,846,799	14,854,400	873,343,281
<b>(2) 経常費用</b>							
事業費	193,821,647	263,470,791	199,654,679	36,354,137	181,460,953	20,355,596	895,117,803
役員報酬	1,088,700	1,706,685	1,945,244	330,878	2,114,019	66,048	7,251,574
報酬	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	74,764,854	92,209,987	117,131,604	17,445,134	119,623,767	4,984,325	426,159,671
賞与引当金繰入額	3,969,000	4,895,100	6,218,100	926,100	6,350,400	264,600	22,623,300
臨時雇賃金	0	23,948,220	11,339,000	0	10,202,500	0	45,489,720
退職給付費用	2,995,863	4,463,394	4,636,642	1,341,431	5,990,075	0	19,427,405
法定福利費	14,900,696	17,845,144	19,629,664	4,461,279	19,629,664	1,338,390	77,804,837
福利厚生費	425,826	962,366	1,021,981	85,166	1,234,894	68,132	3,798,365
会議費	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	13,792	54,962	36,357	5,924	351,976	671	463,682
通信運搬費	1,667,490	3,141,086	551,254	773,030	263,611	7,805	6,404,276
減価償却費	34,435,581	21,359,268	15,084,264	1,207,620	0	0	72,086,733
消耗品費	1,882,998	5,680,377	2,232,232	126,904	555,804	105,286	10,583,601
修繕費	451,781	421,284	18,660	0	249,700	0	1,141,425
印刷製本費	469,040	2,647,370	108,900	2,716,120	48,840	66,000	6,056,270
新聞図書費	147,640	73,661	81,282	0	52,690	52,822	408,095
燃料費	81,911	233,950	0	0	0	0	315,861
光熱水費	0	0	0	621,455	0	0	621,455
使用料	0	369,162	0	0	0	0	369,162
賃借料	2,418,976	2,892,115	546,994	183,641	501,532	0	6,543,258
保険料	347,390	185,190	271,360	0	0	0	803,940
手数料	461,129	89,000	111,530	16,611	113,903	4,746	796,919



科 目		事業別内訳(公益1)						(小計)
		区立保健センターの 維持管理運営	がん対策事業	健康増進事業	健康教育事業	障害者相談支援事業	こころの健康支援事業	
清掃料	106,326	571,628	469,805	85,738	0	0	1,233,497	
諸謝金	0	230,000	293,800	180,000	1,194,480	264,000	2,162,280	
租税公課	18,204,605	17,433,508	11,543,405	2,885,851	11,543,405	2,905,851	64,516,625	
支払負担金	0	47,000	0	0	420	0	47,420	
委託費	34,988,049	62,010,334	6,382,601	2,961,255	1,439,273	10,226,920	118,008,432	
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	
経常費用計	193,821,647	263,470,791	199,654,679	36,354,137	181,460,953	20,355,596	895,117,803	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,885,347	13,369,949	4,370,021	△ 19,513,795	△ 6,614,154	△ 5,501,196	△ 21,774,522	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 7,885,347	13,369,949	4,370,021	△ 19,513,795	△ 6,614,154	△ 5,501,196	△ 21,774,522	
<b>2. 経常外増減の部</b>								
<b>(1) 経常外収益</b>								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	
<b>(2) 経常外費用</b>								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 7,885,347	13,369,949	4,370,021	△ 19,513,795	△ 6,614,154	△ 5,501,196	△ 21,774,522	
他会計振替額	0	0	0	16,377,094	0	0	16,377,094	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,885,347	13,369,949	4,370,021	△ 3,136,701	△ 6,614,154	△ 5,501,196	△ 5,397,428	
法人税等							0	
当期一般正味財産増減額	△ 7,885,347	13,369,949	4,370,021	△ 3,136,701	△ 6,614,154	△ 5,501,196	△ 5,397,428	
一般正味財産期首残高							△ 103,729,434	
一般正味財産期末残高							△ 109,126,862	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>								
当期指定正味財産増減額							0	
指定正味財産期首残高							0	
指定正味財産期末残高							0	
<b>III 正味財産期末残高</b>							△ 109,126,862	

## 収益事業&lt;&lt;収益1&gt;&gt;

(単位:円)

科 目	事業別内訳(収益1)				
	保険診療等による 検査事業	検体検査事業	料金規程等による 事業	その他の 技術提供事業	(小計)
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
<b>1. 経常増減の部</b>					
<b>(1) 経常収益</b>					
基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0
事業収益	97,454,171	95,248,447	49,331,956	2,018,000	244,052,574
保健センター管理受託収益	0	0	0	0	0
健康教育事業収益	0	0	0	0	0
保険診療等事業収益	97,433,271	0	0	0	97,433,271
検体検査事業収益	0	95,248,447	0	0	95,248,447
料金規程等事業収益	0	0	41,344,039	0	41,344,039
技術支援事業収益	0	0	0	2,018,000	2,018,000
雑収益	20,900	0	7,987,917	0	8,008,817
受取補助金等	139,494,916	440,000	0	0	139,934,916
保健センター受取補助金	139,494,916	440,000	0	0	139,934,916
雑収益	1,600	0	0	0	1,600
保健センター雑収益	1,600	0	0	0	1,600
経常収益計	236,950,687	95,688,447	49,331,956	2,018,000	383,989,090
<b>(2) 経常費用</b>					
事業費	253,947,955	58,240,037	36,511,043	2,535,867	351,234,902
役員報酬	1,316,036	648,144	337,282	26,421	2,327,883
報酬	0	0	0	0	0
給料手当	37,382,427	20,435,726	9,968,645	1,993,728	69,780,526
賞与引当金繰入額	1,984,500	1,084,860	529,200	105,840	3,704,400
臨時雇賃金	43,215,000	6,141,240	14,892,500	0	64,248,740
退職給付費用	1,757,382	1,429,098	670,716	0	3,857,196
法定福利費	5,175,098	3,569,036	1,784,518	89,222	10,617,874
福利厚生費	217,172	127,747	46,840	25,549	417,308
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	11,292	192,820	1,345	0	205,457
通信運搬費	1,211,233	7,297,914	210,205	0	8,719,352
減価償却費	93,464,157	71,820	0	1,167	93,537,144
消耗品費	4,170,258	5,263,940	761,143	0	10,195,341
修繕費	0	180,235	0	0	180,235
印刷製本費	434,500	345,400	83,600	0	863,500
新聞図書費	244,054	37,847	8,046	0	289,947
燃料費	61,634	0	0	0	61,634
光熱水費	621,455	1,242,910	621,455	0	2,485,820

科 目		事業別内訳(収益1)				(小計)
		保険診療等による 検査事業	検体検査事業	料金規程等による 事業	その他の 技術提供事業	
	使用料	0	0	0	0	0
	賃借料	625,868	38,966	718,704	0	1,383,538
	保険料	0	0	0	0	0
	手数料	261,990	21,431	9,492	2,338	295,251
	清掃料	476,952	123,250	58,944	0	659,146
	諸謝金	2,376,000	660,000	0	0	3,036,000
	租税公課	15,497	3,926,189	1,751,096	291,602	5,984,384
	支払負担金	114,200	73,699	0	0	187,899
	委託費	58,811,250	5,327,765	4,057,312	0	68,196,327
	広告宣伝費	0	0	0	0	0
	雑費	0	0	0	0	0
	経常費用計	253,947,955	58,240,037	36,511,043	2,535,867	351,234,902
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,997,268	37,448,410	12,820,913	△ 517,867	32,754,188
	基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
	評価損益等計	0	0	0	0	0
	当期経常増減額	△ 16,997,268	37,448,410	12,820,913	△ 517,867	32,754,188
<b>2. 経常外増減の部</b>						
<b>(1) 経常外収益</b>						
	経常外収益計	0	0	0	0	0
<b>(2) 経常外費用</b>						
	経常外費用計	0	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0	0
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 16,997,268	37,448,410	12,820,913	△ 517,867	32,754,188
	他会計振替額	0	△ 16,377,094	0	0	△ 16,377,094
	税引前当期一般正味財産増減額	△ 16,997,268	21,071,316	12,820,913	△ 517,867	16,377,094
	法人税等	601,625	670,796	147,539	4,940	1,424,900
	当期一般正味財産増減額	△ 17,598,893	20,400,520	12,673,374	△ 522,807	14,952,194
	一般正味財産期首残高	/				151,602,280
	一般正味財産期末残高					166,554,474
<b>II 指定正味財産増減の部</b>						
	当期指定正味財産増減額	/				0
	指定正味財産期首残高					0
	指定正味財産期末残高					0
<b>III 正味財産期末残高</b>						
		/				166,554,474

### 3. 財産目録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	手元保管	事業用釣銭	380,000
普通預金	りそな銀行世田谷支店		
	法人口座	運転資金として	91,005,458
	公益1口座	運転資金として	45,731,932
	収益1口座	運転資金として	95,769,318
	保健センター収納金口	世田谷区の収納金(預り金)	1,173,150
	みずほ銀行世田谷支店		
	法人口座	運転資金として	947,028
	世田谷信用金庫本店		
	法人口座	運転資金として	751,459
	昭和信用金庫本店		
	法人口座	運転資金として	4,733,334
未収金	公益目的事業会計分	公益目的事業に係る未収入金	88,033,108
	収益事業会計分	収益事業に係る未収入金	131,612,885
	法人会計分	法人会計に係る未収入金	11,157,122
貯蔵品		内部取引消去分	△ 184,191,396
	医薬品	公益目的事業に係る貯蔵品	1,596,686
		収益事業に係る貯蔵品	3,577,378
	切手、収入印紙等	法人会計に係る貯蔵品	34,125
		公益目的事業に係る貯蔵品	269,000
前払金	公益目的事業会計分	公益目的事業に係る前払金	7,837,236
流動資産合計			300,417,823
2 固定資産			
(1) 基本財産	(基) 定期預金		
	昭和信用金庫本店	法人保有の基本財産のうち、定期預金預入額	100,000,000
	J A東京中央千歳支店	法人保有の基本財産のうち、定期預金預入額	50,000,000
	(基) 普通預金		
	りそな銀行世田谷支店	法人保有の基本財産のうち、普通預金預入額	536,500
	(基) 投資有価証券		
	(岡三証券扱い)	法人保有の基本財産で、運用益は管理費の財源としている	
	大阪府債(第379回)		49,925,500
	(基) 投資有価証券		
	(大和証券扱い)	法人保有の基本財産で、運用益は管理費の財源としている	
	名古屋市債(第485回)		199,538,000
基本財産合計			400,000,000

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(2) 特定資産			
退職給付積立資産			
	定期預金		
	世田谷信用金庫本店	法人保有財産で、退職金の支払いに備えた資産	100,000,000
	定期預金		
	昭和信用金庫本店	法人保有財産で、退職金の支払いに備えた資産	43,881,428
	定期預金		
	J A 東京中央千歳支店	法人保有財産で、退職金の支払いに備えた資産	202,956,340
事故対策積立預金			
	定期預金		
	りそな銀行世田谷支店	法人保有財産で公益目的事業を含む全事業における事故対策のための資産	10,000,000
経営安定積立金			
	定期預金		
	りそな銀行世田谷支店	法人保有財産で公益目的事業を含む全事業の経営安定のための資産	50,000,000
事業推進積立金			
	定期預金		
	世田谷信用金庫本店	法人保有財産で公益目的事業を含む全事業の今後の事業運営に必要な備品等の整備資金	14,000,000
特定資産合計			420,837,768
(3) その他固定資産			
ソフトウェア			
	胃がん内視鏡検診システムソフト	公益目的保有財産で公益目的事業で使用	6,048,000
	減価償却累計額		△ 5,443,200
什器備品			
	システム顕微鏡 (1)	収益保有財産で収益事業で使用	511,245
	減価償却累計額		△ 511,244
	システム顕微鏡 (2)	収益保有財産で収益事業で使用	574,560
	減価償却累計額		△ 508,725
リース資産			
	勤怠管理システム	法人保有財産のリース資産で公益目的事業を含む全事業に使用	4,399,920
	減価償却累計額		△ 4,253,256
	乳房撮影装置	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	37,422,000
	減価償却累計額		△ 30,561,300
	体成分分析測定装置	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	5,326,560
	減価償却累計額		△ 4,350,024
	財務パソコン一式②	法人保有財産のリース資産で公1、収1の各事業で使用	15,487,200
	減価償却累計額		△ 10,066,680
	公益事業統合システム	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	144,581,700
	減価償却累計額		△ 62,652,070
	健増事業券売機連動システム	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	16,458,300
	減価償却累計額		△ 7,131,930
	マシン機器一式	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	14,708,100
	減価償却累計額		△ 6,128,375
	運動負荷システム③	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	6,342,600
	減価償却累計額		△ 2,642,750
	C T 撮影装置②	収益保有財産のリース資産であり、収益事業に使用	183,942,000
	減価償却累計額		△ 76,642,500

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
リース資産			
	MR I 撮影装置②	収益保有財産のリース資産であり、収益事業に使用	219,615,000
	減価償却累計額		△ 91,506,250
	胸部X線撮影装置	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	38,623,860
	減価償却累計額		△ 16,093,275
	胃部撮影装置	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	30,557,340
	減価償却累計額		△ 12,732,225
	保険診療事業用画像サーバー	収益保有財産のリース資産であり、主に収益事業に使用。一部公益目的事業に使用	61,459,200
	減価償却累計額		△ 25,608,000
	指定管理事業用画像サーバー	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	30,624,000
	減価償却累計額		△ 12,760,000
	内視鏡ファイリングシステム	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	11,056,980
	減価償却累計額		△ 4,791,358
その他固定資産合計			453,355,403
固定資産合計			1,274,193,171
資 産 合 計			1,574,610,994
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
未払金	公益目的事業会計分	公益目的事業の未払金	60,894,252
	収益事業会計分	収益事業の未払金	15,401,704
	法人会計分	法人会計の未払金	226,744,623
		内部取引消去分	△ 184,191,396
未払消費税	収益事業会計分	収益事業の未払金	3,371,000
未払法人税等	収益事業会計分	収益事業の未払金	70,000
預り金			
税・保険料預り金等	公益目的事業会計分	公益目的事業の預り金	54,644
	収益事業会計分	収益事業の預り金	5,105
	法人会計分	法人会計の預り金	6,342,941
区収納金預り金	公益目的事業(健康増進)分	公益目的事業の預り金	618,150
	公益目的事業(胃がん検診)分	公益目的事業の預り金	360,000
	公益目的事業(乳がん検診)分	公益目的事業の預り金	143,000
	収益事業(大腸がん検診)分	収益事業の預り金	52,000
区返還金(補助金)預り金	法人会計分	法人会計の返還金	82,827
	収益事業会計分	収益事業の返還金	13,084
賞与引当金			
賞与引当金	公益目的事業会計分	公益目的事業の賞与引当金	22,623,300
	収益事業会計分	収益事業の賞与引当金	3,704,400
	法人会計分	法人会計の賞与引当金	132,301
リース債務			
	勤怠管理システム	全事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	146,664
	乳房撮影装置	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	6,860,700
	体成分分析測定装置	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	976,536

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
リース債務			
	財務パソコン一式②	全事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	3,097,440
	公益事業統合システム	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	28,916,340
	健増事業券売機連動システム	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	3,291,660
	マシン機器一式	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	2,941,620
	運動負荷システム③	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	1,268,520
	C T 撮影装置②	収益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	36,788,400
	MR I 撮影装置②	収益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	43,923,000
	胸部X線撮影装置	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	7,724,772
	胃部撮影装置	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	6,111,468
	保険診療事業用画像サーバー	収益(一部公益)目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	12,291,840
	指定管理事業用画像サーバー	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	6,124,800
	内視鏡ファイリングシステム	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	2,211,396
流動負債合計			319,097,091
2 固定負債			
退職給付引当金	職員の退職金引当金	法人が退職金の支払いに備えるもの	346,837,768
長期リース債務			
	財務パソコン一式②	全事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	2,323,080
	公益事業統合システム	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	53,013,290
	健増事業券売機連動システム	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	6,034,710
	マシン機器一式	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	5,638,105
	運動負荷システム③	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	2,431,330
	C T 撮影装置②	収益事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	70,511,100
	MR I 撮影装置②	収益事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	84,185,750
	胸部X線撮影装置	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	14,805,813
	胃部撮影装置	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	11,713,647
	保険診療事業用画像サーバー	収益事業(一部公益)に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	23,559,360
	指定管理事業用画像サーバー	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	11,739,200

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
長期リース債務	内視鏡ファイリングシステム	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	4,054,226
固定負債合計			636,847,379
負債合計			955,944,470
正味財産			618,666,524



## 4. 財務諸表に対する注記

### 1. 継続組織の前提に関する注記

該当するものはない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

基本財産（投資有価証券） … 満期保有目的の債券であり、評価は移動平均法による原価基準によっている。

#### (2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

医薬品等 … 最終仕入原価法による原価基準によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定額法を採用している。

無形固定資産 … 定額法を採用している。

リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 令和4年度夏季手当の支給算定期間うち令和3年度分に相当する金額を計上している。

退職給付引当金 … 期末退職給与の要支給額の100%に相当する金額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、300万円超の契約については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

会計方針の変更はない。

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
(基) 定期預金	150,000,000	0	0	150,000,000
(基) 普通預金	536,500	0	0	536,500
(基) 投資有価証券	249,463,500	0	0	249,463,500
小 計	400,000,000	0	0	400,000,000
特定資産				
退職給付積立資産	400,177,644	27,411,324	80,751,200	346,837,768
事故対策積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
経営安定積立金	100,000,000	50,000,000	100,000,000	50,000,000
事業推進積立金	14,000,000	0	0	14,000,000
小 計	524,177,644	77,411,324	180,751,200	420,837,768
合 計	924,177,644	77,411,324	180,751,200	820,837,768

## 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
(基) 定期預金	150,000,000	150,000,000	0	0
(基) 普通預金	536,500	536,500	0	0
(基) 投資有価証券	249,463,500	249,463,500	0	0
小 計	400,000,000	400,000,000	0	0
特定資産				
退職給付積立資産	346,837,768	0	0	346,837,768
事故対策積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
経営安定積立金	50,000,000	0	50,000,000	0
事業推進積立金	14,000,000	0	14,000,000	0
小 計	420,837,768	0	74,000,000	346,837,768
合 計	820,837,768	400,000,000	74,000,000	346,837,768

## 6. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	6,048,000	5,443,200	604,800
什器備品	1,085,805	1,019,969	65,836
リース資産	820,604,760	367,919,993	452,684,767
合 計	827,738,565	374,383,162	453,355,403

## 8. 引当金の明細 (単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	28,681,545	26,460,001	28,681,545	0	26,460,001
退職給付引当金	400,177,644	23,284,601	76,624,477	0	346,837,768

9. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
貸倒引当金の設定はしていない。10. 保証債務等の偶発債務  
保証債務等はない。

## 11. 金融商品の状況に関する注記

## (1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券（地方公債）であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされているが、満期保有目的の債券であり、償還時には券面額で償還される。

## (3) 金融商品に係わるリスク管理体制

## ①財務規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の財務規程に基づき行う。

## ②信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、代表理事である理事長に報告する。

## 12. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第379回 大阪府債	49,925,500	50,612,500	687,000
第485回 名古屋市債	199,538,000	202,140,000	2,602,000
合 計	249,463,500	252,752,500	3,289,000

## 1 3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
世田谷区補助金	世田谷区	0	149,671,089	149,671,089	0	—
合 計		0	149,671,089	149,671,089	0	

## 1 4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替はない。

## 1 5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

## 1 6. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

## 5. 附属明細書

公益財団法人世田谷区保健センターの令和3年度計算書類において、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第33条に規定する附属明細書は以下のとおり。

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

- ・基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記において記載をしている。

### 2. 引当金の明細

- ・引当金については、財務諸表の注記において記載をしている。

令和 3 年度

参 考 資 料

## 6. キャッシュ・フロー計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 当期一般正味財産増減額	<b>6,286,796</b>	<b>△ 11,700,779</b>	<b>17,987,575</b>
2 キャッシュ・フローへの調整額			
① 減 価 償 却 費	165,693,972	171,350,304	△ 5,656,332
② 固定資産の除却損	0	0	0
③ 賞与引当金の増減額	△ 2,221,544	2,385,781	△ 4,607,325
④ 退職給付引当金の増減額	△ 53,339,876	33,287,329	△ 86,627,205
⑤ 基本財産の増減額	0	0	0
⑥ 未収金の増減額	2,338,223	50,672,413	△ 48,334,190
⑦ 前払金の増減額	0	0	0
⑧ 貯蔵品の増減額	△ 1,228,124	803,657	△ 2,031,781
⑨ 未払金の増減額	7,530,847	△ 16,978,795	24,509,642
⑩ 預り金の増減額	△ 4,863,930	3,982,857	△ 8,846,787
⑪ その他 BS 増減	0	0	0
小 計	113,909,568	245,503,546	△ 131,593,978
3 指定正味財産増加収入			
指定正味財産増加収入計	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	<b>120,196,364</b>	<b>233,802,767</b>	<b>△ 113,606,403</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 投資活動収入			
① 退職給付積立資産収入	80,751,200	2,979,232	77,771,968
② 経営安定積立金取崩収入	100,000,000	100,000,000	0
③ 特定費用準備資金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	180,751,200	102,979,232	<b>77,771,968</b>
2 投資活動支出			
① 退職給付積立資産支出	27,411,324	36,266,561	△ 8,855,237
② 経営安定積立金支出	50,000,000	100,000,000	△ 50,000,000
③ 事業推進積立金支出	0	0	0
④ ソフトウェア購入支出	0	0	0
⑤ 備品購入支出	0	0	0
⑥ 特定費用準備資金積立支出	0	0	0
投資活動支出計	77,411,324	136,266,561	△ 58,855,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>103,339,876</b>	<b>△ 33,287,329</b>	<b>136,627,205</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
① リース債務支出	164,412,552	170,010,300	△ 5,597,748
財務活動支出計	164,412,552	170,010,300	△ 5,597,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 164,412,552</b>	<b>△ 170,010,300</b>	<b>5,597,748</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>59,123,688</b>	<b>30,505,138</b>	<b>28,618,550</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>181,367,991</b>	<b>150,862,853</b>	<b>30,505,138</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>240,491,679</b>	<b>181,367,991</b>	<b>59,123,688</b>

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

## 7. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

### 1. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	181,367,991 円	現金預金勘定	240,491,679 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 円
現金及び現金同等物	181,367,991 円	現金及び現金同等物	240,491,679 円

(2) 重要な非資金取引はない。

### 2. 表示方法の変更

従来、「減価償却費累計額の増加額」としていた表記を「減価償却費」の名称へ変更している。また、「什器備品・ソフトウェアの除却額」、「リース資産の除却額」及び「減価償却費累計額の減少額」としていた表記を「固定資産の除却損」の名称へ変更している。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前年度のキャッシュ・フロー計算書において、「減価償却費累計額の増加額」の171,350,304円を「減価償却費」として組み替え、「什器備品・ソフトウェアの除却額」の0円、「リース資産の除却」の34,979,040円及び「減価償却費累計額の減少額」の△34,979,040円を「固定資産の除却損」へ組み替えている。



## 8. 収支計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目			当初予算額	予算現額 (補正後)	決算額	内部取引消去	差異
大	中	小					
<b>I 事業活動収支の部</b>							
1. 事業活動収入							
1. 基本財産運用収入			1,794,000	1,794,000	<b>1,774,500</b>		19,500
1. 基本財産利息収入			1,794,000	1,794,000	1,774,500		19,500
基本財産利息収入			1,794,000	1,794,000	1,774,500		19,500
2. 特定資産運用収入			290,000	290,000	<b>156,716</b>		133,284
1. 特定資産利息収入			290,000	290,000	156,716		133,284
特定資産利息収入			290,000	290,000	156,716		133,284
3. 事業収入			1,093,325,000	1,093,325,000	<b>1,117,395,855</b>		△ 24,070,855
1. 保健センター管理受託収入			857,293,000	857,293,000	856,502,939		790,061
管理受託収入			185,937,000	185,937,000	185,936,300		700
事業受託収入			671,356,000	671,356,000	670,566,639		789,361
2. 健康教育事業収入			17,369,000	17,369,000	16,840,342		528,658
健康教育指導料収入			14,634,000	14,634,000	15,047,469		△ 413,469
特定保健指導料収入			2,735,000	2,735,000	1,792,873		942,127
3. 保険診療等事業収入			100,740,000	100,740,000	97,433,271		3,306,729
保険診療収入			98,940,000	98,940,000	96,103,411		2,836,589
自費診療収入			1,800,000	1,800,000	1,329,860		470,140
4. 検体検査事業収入			79,298,000	79,298,000	95,248,447		△ 15,950,447
検体検査収入			79,298,000	79,298,000	95,248,447		△ 15,950,447
5. 料金規程等事業収入			35,299,000	35,299,000	41,344,039		△ 6,045,039
料金規程収入			35,299,000	35,299,000	41,344,039		△ 6,045,039
6. 技術提供事業収入			2,840,000	2,840,000	2,018,000		822,000
その他技術提供事業収入			2,840,000	2,840,000	2,018,000		822,000
7. 雑収入			486,000	486,000	8,008,817		△ 7,522,817
雑収入			486,000	486,000	8,008,817		△ 7,522,817
4. 補助金収入			149,767,000	149,767,000	<b>149,671,089</b>		95,911
1. 保健センター補助金収入			149,767,000	149,767,000	149,671,089		95,911
補助金収入			149,767,000	149,767,000	149,671,089		95,911
5. 雑収入			0	0	<b>489,293</b>		△ 489,293
1. 保健センター雑収入			0	0	489,293		△ 489,293
雑収入			0	0	489,293		△ 489,293
6. 繰入金収入			0	0	<b>16,377,094</b>	△ 16,377,094	0
1. 他会計への繰入金収入			0	0	16,377,094	△ 16,377,094	0
(みなし寄付金)			0	0	16,377,094	△ 16,377,094	0
事業活動収入計			1,245,176,000	1,245,176,000	<b>1,285,864,547</b>	△ 16,377,094	△ 24,311,453
2. 事業活動支出							
1. 事業費支出			1,079,896,000	1,079,896,000	<b>1,061,030,161</b>		18,865,839
1. がん対策事業支出			104,138,000	104,138,000	<b>96,345,362</b>		7,792,638
諸謝金支出			1,862,000	1,862,000	230,000		1,632,000
旅費交通費支出			134,000	134,000	54,962		79,038
燃料費			335,000	335,000	233,950		101,050
消耗品費支出			8,441,000	8,441,000	5,945,112		2,495,888
印刷製本費支出			2,783,000	2,783,000	2,647,370		135,630
新聞図書費支出			131,000	131,000	73,661		57,339
修繕費支出			1,016,000	1,016,000	421,284		594,716
通信運搬費支出			8,612,000	8,612,000	3,141,086		5,470,914
手数料支出			13,000	13,000	89,000		△ 76,000

勘定科目			当初予算額	予算現額 (補正後)	決算額	内部取引消去	差異
大	中	小					
		広告宣伝費支出	0	0	0		0
		清掃料支出	105,000	105,000	571,628		△ 466,628
		保険料支出	413,000	413,000	185,190		227,810
		委託料支出	63,538,000	63,538,000	62,010,334		1,527,666
		使用料支出	678,000	678,000	369,162		308,838
		賃借料支出	2,924,000	2,924,000	2,892,115		31,885
		支払負担金支出	0	0	47,000		△ 47,000
		租税公課費支出	13,153,000	13,153,000	17,433,508		△ 4,280,508
		<b>2. 健康増進事業支出</b>	<b>31,776,000</b>	<b>31,776,000</b>	<b>22,604,114</b>		<b>9,171,886</b>
		諸謝金支出	526,000	526,000	293,800		232,200
		旅費交通費支出	185,000	185,000	36,357		148,643
		消耗品費支出	1,870,000	1,870,000	2,188,166		△ 318,166
		印刷製本費支出	924,000	924,000	108,900		815,100
		新聞図書費支出	33,000	33,000	81,282		△ 48,282
		修繕費支出	220,000	220,000	18,660		201,340
		通信運搬費支出	939,000	939,000	551,254		387,746
		手数料支出	0	0	111,530		△ 111,530
		清掃料支出	220,000	220,000	469,805		△ 249,805
		保険料支出	447,000	447,000	271,360		175,640
		委託料支出	7,942,000	7,942,000	6,382,601		1,559,399
		使用料支出	0	0	0		0
		賃借料支出	3,770,000	3,770,000	546,994		3,223,006
		租税公課費支出	14,700,000	14,700,000	11,543,405		3,156,595
		<b>3. 健康教育事業支出</b>	<b>14,218,000</b>	<b>14,218,000</b>	<b>10,556,529</b>		<b>3,661,471</b>
		諸謝金支出	99,000	99,000	180,000		△ 81,000
		旅費交通費支出	47,000	47,000	5,924		41,076
		光熱水費支出	1,540,000	1,540,000	621,455		918,545
		消耗品費支出	638,000	638,000	126,904		511,096
		印刷製本費支出	4,202,000	4,202,000	2,716,120		1,485,880
		新聞図書費支出	0	0	0		0
		修繕費支出	330,000	330,000	0		330,000
		通信運搬費支出	800,000	800,000	773,030		26,970
		手数料支出	3,000	3,000	16,611		△ 13,611
		広告宣伝費支出	0	0	0		0
		保険料支出	25,000	25,000	0		25,000
		清掃料支出	0	0	85,738		△ 85,738
		委託料支出	4,738,000	4,738,000	2,961,255		1,776,745
		賃借料支出	193,000	193,000	183,641		9,359
		支払負担金支出	1,303,000	1,303,000	0		1,303,000
		租税公課費支出	300,000	300,000	2,885,851		0
		<b>4. 障害者相談支援事業支出</b>	<b>26,314,000</b>	<b>26,314,000</b>	<b>16,315,634</b>		<b>9,998,366</b>
		諸謝金支出	1,950,000	1,950,000	1,194,480		755,520
		旅費交通費支出	633,000	633,000	351,976		281,024
		会議費支出	0	0	0		0
		消耗品費支出	1,413,000	1,413,000	555,804		857,196
		印刷製本費支出	33,000	33,000	48,840		△ 15,840
		新聞図書費支出	0	0	52,690		△ 52,690
		修繕費支出	0	0	249,700		△ 249,700
		通信運搬費支出	179,000	179,000	263,611		△ 84,611
		手数料支出	0	0	113,903		△ 113,903

勘定科目			当初予算額	予算現額 (補正後)	決算額	内部取引消去	差異
大	中	小					
		清掃料支出	0	0	0		0
		保険料支出	0	0	0		0
		委託料支出	1,375,000	1,375,000	1,439,273		△ 64,273
		使用料支出	53,000	53,000	0		53,000
		賃借料支出	504,000	504,000	501,532		2,468
		支払負担金支出	0	0	420		△ 420
		租税公課費支出	20,174,000	20,174,000	11,543,405		8,630,595
		<b>5. ころの健康支援事業支出</b>	<b>10,972,000</b>	<b>10,972,000</b>	<b>13,634,101</b>		<b>△ 2,662,101</b>
		諸謝金支出	268,000	268,000	264,000		4,000
		旅費交通費支出	20,000	20,000	671		19,329
		消耗品費支出	217,000	217,000	105,286		111,714
		印刷製本費支出	66,000	66,000	66,000		0
		新聞図書費支出	88,000	88,000	52,822		35,178
		通信運搬費支出	66,000	66,000	7,805		58,195
		手数料支出	0	0	4,746		△ 4,746
		委託料支出	10,227,000	10,227,000	10,226,920		80
		租税公課費支出	20,000	20,000	2,905,851		△ 2,885,851
		<b>6. 保険診療等による検査事業支出</b>	<b>86,477,000</b>	<b>86,477,000</b>	<b>70,507,844</b>		<b>15,969,156</b>
		諸謝金支出	2,376,000	2,376,000	2,376,000		0
		旅費交通費支出	21,000	21,000	11,292		9,708
		光熱水費支出	1,540,000	1,540,000	621,455		918,545
		燃料費支出	160,000	160,000	61,634		98,366
		消耗品費支出	7,452,000	7,452,000	4,640,294		2,811,706
		印刷製本費支出	990,000	990,000	434,500		555,500
		新聞図書費支出	330,000	330,000	244,054		85,946
		修繕費支出	1,320,000	1,320,000	0		1,320,000
		通信運搬費支出	1,664,000	1,664,000	1,211,233		452,767
		手数料支出	321,000	321,000	261,990		59,010
		清掃料支出	1,100,000	1,100,000	476,952		623,048
		委託料支出	63,991,000	63,991,000	58,811,250		5,179,750
		使用料支出	2,000	2,000	0		2,000
		賃借料支出	60,000	60,000	625,868		△ 565,868
		支払負担金支出	150,000	150,000	114,200		35,800
		租税公課費支出	5,000,000	5,000,000	617,122		4,382,878
		<b>7. 検体検査事業支出</b>	<b>18,770,000</b>	<b>18,770,000</b>	<b>25,802,594</b>		<b>△ 7,032,594</b>
		諸謝金支出	660,000	660,000	660,000		0
		旅費交通費支出	10,000	10,000	192,820		△ 182,820
		光熱水費支出	3,080,000	3,080,000	1,242,910		1,837,090
		燃料費支出	50,000	50,000	0		50,000
		消耗品費支出	6,401,000	6,401,000	5,663,372		737,628
		印刷製本費支出	330,000	330,000	345,400		△ 15,400
		新聞図書費支出	11,000	11,000	37,847		△ 26,847
		修繕費支出	110,000	110,000	180,235		△ 70,235
		通信運搬費支出	4,847,000	4,847,000	7,297,914		△ 2,450,914
		手数料支出	17,000	17,000	21,431		△ 4,431
		清掃料支出	29,000	29,000	123,250		△ 94,250
		委託料支出	495,000	495,000	5,327,765		△ 4,832,765
		賃借料支出	606,000	606,000	38,966		567,034
		支払負担金支出	44,000	44,000	73,699		△ 29,699
		租税公課費支出	2,080,000	2,080,000	4,596,985		△ 2,516,985

勘定科目			当初予算額	予算現額 (補正後)	決算額	内部取引消去	差異
大	中	小					
		8. 料金規程等による事業支出	9,292,000	9,292,000	<b>8,543,561</b>		748,439
		旅費交通費支出	11,000	11,000	1,345		9,655
		光熱水費支出	1,540,000	1,540,000	621,455		918,545
		消耗品費支出	2,112,000	2,112,000	875,823		1,236,177
		印刷製本費支出	275,000	275,000	83,600		191,400
		新聞図書費支出	11,000	11,000	8,046		2,954
		修繕費支出	110,000	110,000	0		110,000
		通信運搬費支出	253,000	253,000	210,205		42,795
		手数料支出	0	0	9,492		△ 9,492
		清掃料支出	0	0	58,944		△ 58,944
		委託料支出	2,386,000	2,386,000	4,057,312		△ 1,671,312
		賃借料支出	594,000	594,000	718,704		△ 124,704
		租税公課費支出	2,000,000	2,000,000	1,898,635		101,365
		9. その他の技術提供事業支出	276,000	276,000	<b>298,880</b>		△ 22,880
		旅費交通費支出	143,000	143,000	0		143,000
		消耗品費支出	61,000	61,000	0		61,000
		通信運搬費支出	0	0	0		0
		手数料支出	72,000	72,000	2,338		69,662
		租税公課費支出	0	0	296,542		△ 296,542
		雑支出	0	0	0		0
		10. 施設維持管理事業支出	59,631,000	59,631,000	<b>61,269,927</b>		△ 1,638,927
		旅費交通費支出	60,000	60,000	13,792		46,208
		燃料費支出	142,000	142,000	81,911		60,089
		消耗品費支出	1,744,000	1,744,000	1,882,998		△ 138,998
		印刷製本費支出	341,000	341,000	469,040		△ 128,040
		新聞図書費支出	140,000	140,000	147,640		△ 7,640
		修繕費支出	1,332,000	1,332,000	451,781		880,219
		通信運搬費支出	2,289,000	2,289,000	1,667,490		621,510
		手数料支出	1,277,000	1,277,000	461,129		815,871
		広告宣伝費支出	407,000	407,000	0		407,000
		保険料支出	415,000	415,000	347,390		67,610
		清掃料支出	210,000	210,000	106,326		103,674
		委託料支出	34,991,000	34,991,000	34,988,049		2,951
		賃借料支出	2,545,000	2,545,000	2,418,976		126,024
		租税公課費支出	13,738,000	13,738,000	18,233,405		△ 4,495,405
		11. 保健センター人件費支出	718,032,000	718,032,000	<b>734,224,198</b>		△ 16,192,198
		役員報酬	9,755,000	9,755,000	9,579,457		175,543
		給料手当支出	518,081,000	518,081,000	495,940,197		22,140,803
		賞与引当金繰入支出	0	0	26,327,700		△ 26,327,700
		臨時雇賃金支出	99,112,000	99,112,000	109,738,460		△ 10,626,460
		法定福利費支出	86,028,000	86,028,000	88,422,711		△ 2,394,711
		福利厚生費支出	5,056,000	5,056,000	4,215,673		840,327
		12. 退職給付支出	0	0	<b>927,417</b>		△ 927,417
		退職給付支出	0	0	927,417		△ 927,417

勘定科目			当初予算額	予算現額 (補正後)	決算額	内部取引消去	差異
大	中	小					
2. 管理費支出			88,808,000	88,808,000	<b>91,044,524</b>		△ 2,236,524
1. 保健センター管理費支出			6,645,000	6,645,000	<b>7,448,469</b>		△ 803,469
諸謝金支出			2,321,000	2,321,000	2,276,000		45,000
旅費交通費支出			258,000	258,000	352,536		△ 94,536
交際費			165,000	165,000	18,552		146,448
消耗品費支出			110,000	110,000	9,551		100,449
会議費支出			66,000	66,000	0		66,000
印刷製本費支出			440,000	440,000	609,743		△ 169,743
新聞図書費支出			64,000	64,000	16,275		47,725
修繕費支出			55,000	55,000	0		55,000
通信運搬費支出			489,000	489,000	297,521		191,479
手数料支出			330,000	330,000	127,417		202,583
委託料支出			65,000	65,000	30,250		34,750
使用料支出			0	0	0		0
賃借料支出			330,000	330,000	22,220		307,780
支払負担金支出			1,081,000	1,081,000	742,913		338,087
租税公課費支出			870,000	870,000	2,945,491		△ 2,075,491
雑支出			1,000	1,000	0		0
2. 管理人件費支出			9,515,000	9,515,000	<b>7,898,995</b>		1,616,005
役員報酬			5,700,000	5,700,000	4,428,952		1,271,048
報酬			380,000	380,000	0		380,000
給料手当支出			2,603,000	2,603,000	2,492,164		110,836
賞与引当金繰入支出			0	0	132,301		△ 132,301
法定福利費支出			781,000	781,000	802,994		△ 21,994
福利厚生費支出			51,000	51,000	42,584		8,416
3. 退職給付支出			72,648,000	72,648,000	<b>75,697,060</b>		△ 3,049,060
退職給付支出			72,648,000	72,648,000	75,697,060		△ 3,049,060
3. 繰入金支出			0	0	<b>16,377,094</b>	△ 16,377,094	0
1. 他会計への繰入金支出			0	0	16,377,094	△ 16,377,094	0
(みなし寄付金)			0	0	16,377,094	△ 16,377,094	0
事業活動支出計			1,168,704,000	1,168,704,000	<b>1,168,451,779</b>	△ 16,377,094	16,629,315
事業活動収支差額			76,472,000	76,472,000	<b>117,412,768</b>	0	△ 40,940,768
<b>II 投資活動収支の部</b>							
1. 投資活動収入							
1. 積立預金等取崩収入							
1. 退職給付積立資産取崩収入							
退職給付積立資産取崩収入							
2. 経営安定積立金取崩収入							
経営安定積立金取崩収入							
投資活動収入計							
122,648,000							
122,648,000							
<b>180,751,200</b>							
△ 58,103,200							
2. 投資活動支出							
1. 積立預金等取得支出							
1. 退職給付積立資産取得支出							
退職給付積立資産取得支出							
2. 経営安定積立金取得支出							
経営安定積立金取得支出							
投資活動支出計							
24,180,000							
24,180,000							
<b>77,411,324</b>							
△ 53,231,324							
投資活動収支差額							
98,468,000							
98,468,000							
<b>103,339,876</b>							
△ 4,871,876							

勘定科目			当初予算額	予算現額 (補正後)	決算額	内部取引消去	差異
大	中	小					
<b>III 財務活動収支の部</b>							
	1. 財務活動収入						0
	財務活動収入計		0	0	<b>0</b>		0
	2. 財務活動支出						0
		1. リース債務支出	164,413,000	164,413,000	<b>164,412,552</b>		448
	財務活動支出計		164,413,000	164,413,000	<b>164,412,552</b>		448
	財務活動収支差額		△ 164,413,000	△ 164,413,000	<b>△ 164,412,552</b>		△ 448
	<b>IV 予備費支出</b>		0	0	0		0
	当期収支差額		10,527,000	10,527,000	<b>56,340,092</b>		△ 45,813,092
	前期繰越収支差額		82,106,000	82,106,000	<b>82,178,607</b>		△ 72,607
	次期繰越収支差額		92,633,000	92,633,000	<b>138,518,699</b>		△ 45,885,699

## 9. 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金のほか短期の金銭債権・金銭債務（未収金、未払金、預り金等）を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	181,367,991	240,491,679
未 収 金	48,949,942	46,611,719
前 払 金	7,837,236	7,837,236
合 計	238,155,169	294,940,634
未 払 金	114,759,336	122,290,183
預 り 金	12,535,681	7,671,751
賞 与 引 当 金	28,681,545	26,460,001
合 計	155,976,562	156,421,935
次期繰越収支差額	82,178,607	138,518,699

## 10. その他

### 1. 公益認定等に関する運用《公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下 認定法）における公益法人の財務三基準》について

#### (1) 収支相償について

##### 【認定法第五条第六号】

その行う公益目的事業について、当該公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものであること。

##### 【認定法第十四条】

公益法人は、その公益目的事業を行うに当たり、当該公益目的事業の実施に要する適正な費用を償う額を超える収入を得てはならない。

#### (2) 公益目的事業比率について

##### 【認定法第五条第八号】

その事業活動を行うに当たり、第十五条に規定する公益目的事業比率が百分の五十以上となることと見込まれるものであること。

##### 【認定法第十五条】

公益法人は、毎事業年度における公益目的事業比率（第一号に掲げる額の同号から第三号までに掲げる額の合計額に対する割合をいう。）が百分の五十以上となるように公益目的事業を行わなければならない。

- 一 公益目的事業の実施に係る費用の額として内閣府令で定めるところにより算定される額
- 二 収益事業等の実施に係る費用の額として内閣府令で定めるところにより算定される額
- 三 当該公益法人の運営に必要な経常的経費の額として内閣府令で定めるところにより算定される額

#### (3) 遊休財産額の保有制限について

##### 【認定法第五条第九号】

その事業活動を行うに当たり、第十六条第二項に規定する遊休財産額が同条第一項の制限を超えないと見込まれるものであること。

##### 【認定法第十六条】

公益法人の毎事業年度の末日における遊休財産額は、公益法人が当該事業年度に行った公益目的事業と同一の内容及び規模の公益目的事業を翌事業年度においても引き続き行うために必要な額として、当該事業年度における公益目的事業の実施に要した費用の額（その保有する資産の状況及び事業活動の態様に応じ当該費用の額に準ずるものとして内閣府令で定めるものの額を含む。）を基礎として内閣府令で定めるところにより算定した額を超えてはならない。

2 前項に規定する「遊休財産額」とは、公益法人による財産の使用若しくは管理の状況又は当該財産の性質にかんがみ、公益目的事業又は公益目的事業を行うために必要な収益事業等その他の業務若しくは活動のために現に使用されておらず、かつ、引き続きこれらのために使用されることが見込まれない財産として内閣府令で定めるものの価格の合計額をいう。

（参考）内閣府公益認定等委員会 公益認定等に関する運用について（平成31年3月改定）P5、P9、P13



令和 3 年度



監 査 報 告 書

## 監査報告書

令和4年5月8日

公益財団法人世田谷区保健センター  
理事長 松本 公平 様

公益財団法人世田谷区保健センター

監事 毛利 優   
監事 太田 一郎 

私たち監事は、当財団の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その結果を次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書））及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令又は定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。

#### (2) 理事の職務の遂行に関する監査結果

当財団の理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

#### (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当財団の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。